部内資料

鉱工業関係部事業実施状況

(昭和57年度～昭和58年度)

昭和60年　月

国際協力事業団

鉱工業計画調査部

鉱　計
SC
85-208

部内資料

鉱工業関係部事業実施状況

（昭和57年度～昭和58年度）

JICA LIBRARY
1033792[5]

昭和60年　月

国際協力事業団

鉱工業計画調査部

鉱　計
S C
85-208

国際協力事業団	
受入月日 '86. 7. -7	000
	60
登録No. 12891	MP

目　　次

はじめに …… 1

Ⅰ　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表 …… 9
〔1〕通商産業省委託費 …… 9
(1) 海外開発計画調査費 …… 9
(2) 資源開発協力基礎調査費 …… 10
〔2〕鉱工業部関係交付金 …… 12
〔3〕鉱工業部門開発投融資出資金 …… 14

Ⅱ　事業別実績 …… 18
〔1〕海外開発計画調査事業（通商産業省委託費） …… 18
(1) 国別・年度別実績額一覧表（昭和３７年度～５８年度） …… 18
(2) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和３７年度～５８年度） …… 24
(3) 年度別調査実施状況（昭和５７年度・５８年度） …… 98
(4) プロジェクト別調査概要（昭和５７年度・５８年度） …… 107
A　アジア地域 …… 107
1　フィリピン共和国 …… 107
2　タイ王国 …… 147
3　マレイシア …… 180
4　インドネシア共和国 …… 186
5　ネパール王国 …… 231
6　ソロモン諸島 …… 235
7　中華人民共和国 …… 239
8　シンガポール共和国 …… 278
9　ブルネイ …… 288
10　トンガ王国 …… 292
11　2ケ国以上 …… 296
B　中近東・アフリカ地域 …… 307
1　トルコ共和国 …… 307
2　サウディ・アラビア共国 …… 312
3　エジプト・アラブ共和国 …… 319

4　アルジェリア民主人民共和国 …… 326
5　ケニア共和国 …… 337
6　タンザニア連合共和国 …… 345
7　リベリア共和国 …… 347
8　スワジランド王国 …… 349
9　ザンビア共和国 …… 355
10　2ケ国以上 …… 357
C　中南米地域 …… 359
1　メキシコ合衆国 …… 359
2　グァテマラ共和国 …… 365
3　コスタ・リカ共和国 …… 369
4　コロンビア共和国 …… 373
5　エクアドル共和国 …… 382
6　ペルー共和国 …… 389
7　ボリヴィア共和国 …… 404
8　パラグァイ共和国 …… 406
9　アルゼンティン共和国 …… 408
10　ドミニカ共和国 …… 417
11　2ケ国以上 …… 421
〔2〕資源開発協力基礎調査事業（通商産業省委託費） …… 428
(1)　国別・年度別実績額一覧表（昭和45年度～58年度） …… 428
(2)　国別・プロジェクト別実施状況表（昭和45年度～58年度） …… 432
(3)　年度別調査実施状況（昭和57年度・58年度） …… 448
(4)　プロジェクト別調査概要（昭和57年度・58年度） …… 451
A　アジア地域 …… 451
1　フィリピン共和国 …… 451
2　インドネシア共和国 …… 459
3　タイ王国 …… 466
4　マレイシア …… 470
5　中華人民共和国 …… 478
B　中近東・アフリカ地域 …… 485
1　モロッコ王国 …… 485
2　ケニア共和国 …… 489

3　ボツワナ共和国 …… 492
4　ジンバブエ共和国 …… 495
5　オマーン …… 499
C　中南米地域 …… 505
1　メキシコ合衆国 …… 505
2　ペルー共和国 …… 516
3　ボリヴィア共和国 …… 524
4　チリ共和国 …… 531
5　アルゼンティン共和国 …… 539
6　ブラジル連邦共和国 …… 545
7　コロンビア共和国 …… 554
8　ドミニカ共和国 …… 562
9　2ケ国以上 …… 566
D　地域分類不能（2ケ国以上） …… 571
〔3〕開発協力事業（交付金） …… 607
(1)　年度別事業実施状況（昭和49年度～58年度） …… 607
(2)　プロジェクト別事業概要（昭和57年度・58年度） …… 615
A　関連インフラ調査 …… 615
1　フィリピン共和国 …… 615
2　エジプト・アラブ共和国 …… 620
3　ペルー共和国 …… 622
B　投融資審査等調査 …… 627
1　マレイシア …… 627
2　インドネシア共和国 …… 628
3　ブラジル連邦共和国 …… 632
4　2ケ国以上 …… 633
〔4〕技術協力センター事業（交付金） …… 637
(1)　年度別事業実施状況（昭和49年度～58年度） …… 637
(2)　国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～58年度） …… 645
(3)　国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～58年度） …… 646
(4)　プロジェクト別事業概要（昭和57年度・58年度） …… 651
1　ビルマ連邦社会主義共和国 …… 651
2　中華人民共和国 …… 653

3　インドネシア共和国 …… 655
4　マレイシア …… 658
5　フィリピン共和国 …… 667
6　エジプト・アラブ共和国 …… 675
7　イラク共和国 …… 677
〔5〕産業開発協力事業（交付金） …… 681
(1)　年度別事業実施状況（昭和４９年度～５８年度） …… 681
(2)　国別・年度別実績額一覧表（昭和４９年度～５８年度） …… 693
(3)　国別・プロジェクト別実施状況表（昭和４９年度～５８年度） …… 694
(4)　プロジェクト別事業概要（昭和５７年度・５８年度） …… 701
1　インドネシア共和国 …… 701
2　ネパール王国 …… 708
3　フィリピン共和国 …… 710
4　スリ・ランカ民主社会主義共和国 …… 712
5　タ イ 王 国 …… 717
6　タンザニア連合共和国 …… 722
7　ブラジル連邦共和国 …… 727
8　メキシコ合衆国 …… 731
9　ペルー共和国 …… 735
10　ウルグアイ共和国 …… 737
11　大 韓 民 国 …… 742
〔6〕鉱工業部門開発投融資事業（出資金） …… 749

はじめに

本書は昭和３７年６月旧海外技術協力事業団発足以来実施してきている①海外開発計画調査，昭和４５年度予算化され，翌４６年度より同事業団に引継がれ，以来実施してきている②資源開発協力基礎調査，昭和４９年８月現行の国際協力事業団に改組されたのを機に予算化された③開発協力事業，④技術協力センター事業及び⑤開発技術協力事業（昭和５３年度より産業開発協力事業に改称）ならびに現行事業団発足時に㈱海外貿易開発協会より事業引継ぎした関連施設整備事業等に対する⑥開発投融資事業について各事業の鉱工業分野における昭和５６年度末までの実績の概要をとりまとめたものである。

なお，前述の鉱工業分野における事業は、現行事業団発足以降は鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部において担当している。

各事業の目的及び内容の概略を述べると以下のとおりである。

① 海外開発計画調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

開発途上地域の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉱工業分野における開発計画立案のための調査を実施する。

(ロ) 事業内容

(i) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発，新工業創設，産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(ii) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(iii) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(iv) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定，交換公文，その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として，技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要

請に基づき，必要に応じ機材の供与を行い，調査の円滑な実施を図る。

(V) フォローアップ調査団派遣

我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し，今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(VI) 大型技術協力事業

我が国が開発した大型技術（海水淡水化）を調査団派遣，専門家派遣，機材供与等多面的な手法を用いてサウディ・アラビア王国に対し，移転することを目的とする。

海外開発計画調査委託費の推移

（単位：百万円）

４９年度	５０年度	５１年度	５２年度	５３年度	５４年度	５５年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017

５６年度	５７年度	５８年度
3,410	3,701	3,893

② 資源開発協力基礎調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

資源開発協力基礎調査は，非鉄金属鉱物資源（主として銅，鉛，亜鉛，ウラン等）を有しながら探査をするための技術や資金に乏しい開発途上国に対して，探査活動の各分野における技術協力を日本人技術者によって行うことを目的として昭和４６年度から金属鉱業事業団に委託し，実施を行っている。

具体的には次の４事業が行われている。

(i) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学）による調査及び機材供与　「資源開発調査」

(ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査

「地域開発計画調査」

(iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査

「プロジェクト選定調査」

(IV) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか，又，どのような手段が必要であるかの調査

「フォローアップ調査」

(ロ) 事業の内容

(i) 資源開発調査

相手国政府からの要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定，調査計画の策定等を検討した上，実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書（通常Scope of Work）の交換によって取極めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され，調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが，必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は，地形図の作成，人工衛星データの解析，空中写真撮影，空中磁気探査，地質調査，ボーリング，坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は，報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ，相手国政府に提出する。

なお，これら調査事業のほかに，本事業団が直接にカウンター・パート機関への調査用資機材の供与，研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより，調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち，調査対象の奥地化，深部化，或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより，開発途上国の資源開発を促進する。

(iii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し，更に費用の概算を行うことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(iv) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について，現地で資料の収集並びに地質状況，調査環境等に関する調査を行い，資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(v) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域についてその後の探査の継続あるいは開発

等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に，協力の可能性について相手国政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725

56年度	57年度	58年度
1,880	2,107	2,242

③ 開発協力事業（関連インフラ調査，投融資審査調査，技術指導）

（担当：関連インフラ調査＝鉱工業計画調査部
投融資審査調査，技術指導＝鉱工業開発協力部）

本事業は，後述⑥の発展途上国に対する本邦民間企業による開発事業に必要な関連施設整備のための調査及び技術指導を行うものである。

調査については，貸付けの対象となる可能性がある施設や事業の調査を行うことにより，当該対象事業が開発途上地域の開発に寄与するための方向づけを行うものである。また，貸付前の貸付けの妥当性または貸付け後の事業の進捗及び，運営の適正管理等について融資審査調査を行っている。

技術指導については，開発事業に要求される技術が基礎的段階にある技術指導又は公的性格を有する事業に係る技術指導等を無償もしくは有償（半額補助）により実施するもので，開発事業の遂行を容易にすることを目的としている。

なお，本事業は，相手国政府の要請だけでなく本邦法人の要請に基づく開発事業に対しても行っている。

鉱工業関係の開発協力費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
83	143	164	180	196	148	215

56年度	57年度	58年度
63	35	177

④ 技術協力センター事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府からの要請に応じ，各種技術分野の人材開発や，立ち遅れの著しい科学，技術の開発，生産性の向上等に寄与することを目的として現地において，恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは，初期の段階では，各種技術分野の中級，下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが，その後，プロトタイプ（原型）の機種の開発，生産と訓練とを同時に行うものや先進国の技術を自国に適するように改良し，これを普及するものなどを設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，R／D（合意議事録）協定等の署名３～４年後において，当該国の自主運営に委ねている。

調査段階　　実施段階

事前調査→実施協議（R/D署名）→専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→巡回指導→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の技術協力センター費の推移

（単位：百万円）

４９年度	５０年度	５１年度	５２年度	５３年度	５４年度	５５年度
5	123	161	371(269)	366	454	529

５６年度	５７年度	５８年度
683	678	1,074

⑤ 産業開発協力事業（５２年度までは開発技術協力事業）

（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府の要請に基づき，当該国の地場産業（例：建材，精錬，天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い，企画，立案，人材養成，研究・技術開発及び技術指導等に対する協力を有機的に結びつけた総合的，かつ，多角的なプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，本事業の協力期間はR／D（合意議事録）協定等の署名後３～４年である。

調査段階

事前調査→長期調査員（プログラミングチーム）派遣→実施協議（R/D署名）

専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の産業開発協力事業費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
10	112	172	192 (296)	415	703	873

56年度	57年度	58年度
974	1,068	1,260

(注) 54年度開発協力費より70,925千円を項間流用した。

昭和57年度は，技術協力センター事業費より80,000千円を項間流用した。

⑥ 開発投融資事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上地域においてわが国企業等が開発事業を行うに際し付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し，必要な資金の貸付け，出資（試験的事業に限る。）及び債務の保証を行うもので，鉱工業部では，鉱工業開発に関連する事業を対象として資金の貸付等を行う。

(イ) 関連施設整備事業

開発途上地域において，鉱工業開発を進める際，その開発に付随して必要となる道路，発電設備，上下水道，汚水処理場，学校，病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は，当該地域の経済，社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので，これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行う。

(ロ) 試験的事業

開発途上地域において，開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付けを行う。但し，鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石，螢石，岩塩，原料炭，カオリン等）に関する事業のみに限っている。

鉱工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

（単位：億円）

４９年度	５０年度	５１年度	５２年度	５３年度	５４年度	５５年度
38	44	57	74	81	70	52

５６年度	５７年度	５８年度
43	32	26

Ⅰ　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表

［1］通商産業省委託費

［2］鉱工業部関係交付金

［3］鉱工業部門開発投融資出資金

〔1〕 通商産業省委託費

(1) 海外開発計画調査費

（単位：千円）

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	実績(B)	繰越	不要	前年度繰越(C)	実績(D)	不要	予算{(A)+(C)}	実績{(B)+(D)}
37年度	45,200	(45,200)	39,217	5,860	123	—	—	—	45,200	39,217
38年度	65,000	(65,000)	57,281	2,475	5,244	5,860	2,178	1,715	70,860	59,459
39年度	65,000	(65,000)	54,271	5,707	5,022	2,475	1,690	785	67,475	55,961
40年度	75,000	(75,000)	47,132	14,978	12,890	5,707	3,834	1,873	80,707	50,966
41年度	80,000	(80,000)	47,429	15,230	17,341	14,978	13,326	1,652	94,978	60,755
42年度	95,000	(95,000)	60,906	13,807	20,287	15,230	14,382	848	110,230	75,288
43年度	88,350	(88,350)	83,118	0	5,232	13,807	13,673	134	102,157	96,791
44年度	118,350	(118,350)	102,732	2,850	12,768	0	0	0	118,350	102,732
45年度	138,187	127,132	98,762	14,741	13,629	2,850	2,331	519	129,982	101,092
46年度	138,187	127,132	105,961	12,659	7,866	14,741	13,101	1,640	141,873	119,062
47年度	222,539	204,736	191,927	0	12,809	12,659	10,454	2,205	217,395	202,381
48年度	351,207	322,899	295,987	0	26,912	0	0	0	322,899	295,987
49年度	556,512	528,686	489,771	0	38,915	0	0	0	528,686	489,771
50年度	954,962	803,625	795,292	0	8,333	0	0	0	803,625	795,292
51年度	1,434,279	1,357,556	1,245,314	94,177	18,065	0	0	0	1,357,556	1,245,314
52年度	1,709,230	1,620,768	1,292,986	272,543	55,239	94,177	0	94,177	1,714,945	1,292,986
53年度	2,071,833	1,996,779	1,567,650	360,000	69,129	272,543	238,112	34,431	2,269,322	1,805,762
54年度	2,478,615	2,418,372	2,107,173	207,300	103,899	360,000	(事故繰越58,000) 292,712	9,288	2,778,372	2,399,885
55年度	3,016,971	2,871,740	2,254,749	356,000	260,991	265,300	127,553	137,747	3,137,040	2,382,302
56年度	3,410,487	3,252,390	2,562,740	38,787	650,863	356,000	236,419	119,581	3,608,390	2,799,159
57年度	3,701,411	3,363,124	3,144,374	51,337	167,413	38,787	31,554	7,228	3,401,911	3,175,933
58年度	3,892,738	3,645,341	2,991,810	443,433	210,098	51,337	45,411	5,926	3,696,678	3,037,221

(2) 資源開発協力基礎調査費

（単位：千円）

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	支出実績(B)	繰越	不要	前年度繰越(C)	支出実績(D)	不要	予算{(A)+(C)}	実績{(B)+(D)}
45年度	164,732	164,495	152,078	11,198	1,219	0	0	0	164,495	152,078
46年度	336,727	336,305	143,851	167,301	25,153	11,198	11,176	22	347,503	155,027
47年度	508,506	508,404	286,328	219,971	2,105	167,301	165,565	1,736	675,705	451,893
48年度	679,609	679,306	329,579	347,942	1,785	219,971	214,750	5,221	899,277	544,329
49年度	859,086	858,942	229,428	627,547	1,967	347,942	340,452	7,490	1,206,884	569,880
50年度	1,208,732	1,208,732	328,340	876,804	3,588	627,547	463,480	164,067	1,836,279	791,820
51年度	1,223,229	1,223,067	824,178	386,977	11,912	876,804	763,279	113,525	2,099,871	1,587,457
52年度	1,408,195	1,407,997	1,108,107	284,713	15,179	386,977	374,918	12,059	1,794,974	1,483,025
53年度	1,475,752	1,472,615	1,208,849	251,917	11,849	284,713	237,098	47,615	1,757,328	1,445,947
54年度	1,560,163	1,615,084	1,214,285	386,548	14,251	551,917	155,662	96,255	1,867,001	1,369,947
55年度	1,724,563	1,711,635	1,459,017	223,310	29,308	386,548	280,084	106,464	2,098,183	1,739,101
56年度	1,880,049	1,856,783	1,319,725	521,440	15,618	223,310	221,365	1,945	2,080,093	1,541,090
57年度	2,106,662	2,039,623	1,496,376	536,502	6,745	521,440	422,700	98,740	2,561,063	1,919,076
58年度	2,242,306	2,143,951	1,692,506	444,311	7,134	536,502	532,294	4,208	2,680,453	2,224,800

㈱ 本事業は，昭和45年度から予算化され，昭和45年度は通産省より金属鉱業事業団に直接委託され実施されたが，昭和46年度から通産省より海外技術協力事業団（昭和49年8月国際協力事業団に改組）に委託され実施してきている。

〔2〕 鉱工業部関係交付金

科目＼年度	49				50		
	予算額		実績額		予算額		実績
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越
合計	0	98,845		32,374	69,231	378,206	65,282
(1) 技術協力センター費	0	5,379	-	8,505	4,812	123,459	1,981
(2) 開発協力費	0	83,104	-	19,127	59,305	142,639	59,250
(3) 開発技術協力費	0	10,362	-	4,742	5,114	112,108	4,051
(4) 産業開発協力費	0	-	-	-	-	-	-

科目＼年度	53				54		
	予算額		実績額		予算額		実績
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越
合計	162,079	976,510	150,420	827,828	123,697	1,304,692	120,240
(1) 技術協力センター費	63,609	365,591	55,736	351,308	14,283	454,472	12,701
(2) 開発協力費	89,760	195,825	86,331	74,758	100,732	147,586	100,034
(3) 開発技術協力費	8,710	-	8,353	-	-	-	-
(4) 産業開発協力費	-	415,094	-	401,762	8,682	702,634	7,505

科目＼年度	57				58		
	予算額		実績額		予算額		実績
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越
合計	429,734	1,780,113	393,952	1,605,891	172,144	2,511,803	161,969
(1) 技術協力センター費	134,105	678,021	115,629	633,367	43,093	1,074,456	39,180
(2) 開発協力費	29,437	34,580	29,425	18,143	16,380	176,917	15,332
(3) 開発技術協力費	-	-	-	-	-	-	-
(4) 産業開発協力費	266,192	1,067,512	248,898	954,381	112,671	1,260,430	107,451

注：① ５２年度予算額（当年）のうち技術協力センター費３７１,７６９千円は５３年度から産業開発

② ５２年度予算額（当年）開発技術協力費１９１,９４６千円と技術協力センター費のうち１０４,

５２年度予算額の実質相当額である。

従って，技術協力センター費の５３年度予算の対比としての５２年度予算相当額は３７１,７

③ ５４年度予算額（当年）において開発協力費から産業開発協力費へ７０,９２５千円を項間流

	51				52			
額	予算額		実績額		予算額		実績額	
当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
80,692	300,669	497,448	259,869	159,191	231,068	743,949	228,467	535,125
4,958	100,387	161,481	100,182	54,054	105,309	(104,324) 371,769	105,361	279,218
56,570	68,692	163,753	58,299	68,794	99,983	180,234	92,447	92,246
19,164	131,590	172,214	101,388	36,343	115,776	191,946	30,659	163,661
-	-	-	-	-	-	(296,270)	-	-

	55				56			
額	予算額		実績額		予算額		実績額	
当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
1,110,426	193,966	1,617,954	185,017	1,080,838	531,357	1,719,789	410,212	1,269491
430,540	24,788	529,476	22,160	408,731	118,086	683,094	107,946	536,579
101,017	45,745	215,279	45,224	76,181	139,126	63,182	43,340	30,655
-	-	-	-	-	-	-	-	-
578,869	123,433	873,199	117,633	595,926	274,145	973,513	258,926	702,257

額
当年
2,039,633
886,131
128,824
-
1,024,678

協力費に移行する104,324千円を含む。

324千円を加えた金額の296,270千円は53年度から産業開発協力費として改組改称された，

69千円から104,324千円を差引いた269,445千円である。

用した。

〔3〕 開発投融資出資金

年度		49	50	51	52
出資金		3,252	7,000	7,200	5.000
貸付限度額	三部合計	7,030	10,198	13,200	17,200
	鉱工業分	—	4,395	5,694	7,420
融資承諾額	三部合計	3,704	2,714	4,420	2,717
	鉱工業分	1,093	824	1,928	270
融資貸付実行額	三部合計	539	3,052	2,380	3,481
	鉱工業分	132	1,402	782	1,079

（単位：百万円）

53	54	55	56	57	58
500	400	100	100	200	400
18,700 8,067	16,200 6,988	12,000 5,177	10,000 4,314	7,500 3,235	6,100 2,631
6,986 5,178	5,684 420	4,888 2,450	722 0	4,739 1,400	3,175 1,553
3,470 2,189	4,038 2,448	3,633 1,443	5,120 1,925	2,909 660	2,037 1,120

Ⅱ 事業別実績

[1] 海外開発計画調査事業（通商産業省委託費）

[2] 資源開発協力基礎調査事業（通商産業省委託費）

[3] 開発協力事業（交付金）

[4] 技術協力センター事業（交付金）

[5] 産業開発協力事業（交付金）

[6] 鉱工業部門開発投融資事業（出資金）

[1] 海外開発計画調査事業

(通商産業省委託費)

(1) 国別・年度別実績額一覧表 (昭和37年度～58年度)

(2) 国別・プロジェクト別実施状況表 (昭和37年度～58年度)

(3) 年度別調査実施状況 (昭和57年度・58年度)

(4) プロジェクト別調査概要 (昭和57年度・58年度)

(1) 国別・年度別実績額一覧表

A. アジア地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1	フィリピン		2,355	3,414					19,098	9,516	3,883	24,222	36,971
2	タイ	7,977	314	4,218	792	8,931	15,1[illegible]	9,742	9,203	4,972	13,101	11,694	15,643
3	マレイシア				8,335	4,998							
4	インドネシア		2,476	87				11,035	10,116	23,401	36,894	72,359	101,050
5	韓国				4,031							705	
6	台湾						3,163	21,279	12,446	2,331			
7	ヴェトナム									20,207			
8	ラオス					6,432	8,916						
9	ビルマ	9,000	837								5,951	4,143	
10	バングラディシュ												
11	インド	8,887	△ 1				5,519	1,272					
12	ネパール				4,923	1,450							40,583
13	スリランカ											20,789	2,372
14	パキスタン			11,513	245		10,029		10,289	3,581	917	10,454	
15	パプアニューギニア												
16	ソロモン諸島												
17	中国												
18	シンガポール												
19	ブルネイ												
20	トンガ												
21	2ケ国以上		5,803	△ 17		3,589		12,082				1,191	2,400
	計	25,864	11,784	19,215	18,326	25,400	42,786	55,410	61,152	64,008	60,746	145,557	199,019

（単位：千円）

49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	計
90,059	66,896	37,479	157,684	287,839	336,059	330,531	250,701	419,882	541,664	2,618,253
64,216	50,882	15,914	17,650	108,227	272,176	243,152	176,465	370,017	548,047	1,968,492
		128,459	96,065	13,586	220,433	44,047	266,769	391,876	59,279	1,233,847
35,095	63,216	167,893	154,068	257,012	365,288	368,239	622,520	467,670	231,872	2,990,291
			75,777	116,940	36,006					233,459
										39,219
				641						20,848
										15,348
	21,365	30,958		27,029	3,593		40,942			143,818
			23,883	142,243	124,647	26,907	41,355			359,035
										15,677
20,559			131,802	65,454		65,785	172,247	114,074	43,763	660,640
		16,593	23,094	476			3,383			66,707
			981	6,750	216,561	246,060				517,380
67,641	278,245	319,397	51,565							716,848
					2,082	3,461	46,246	4,489		56,278
					8,614	53,638	238,416	215,676	206,545	722,889
						47,102	67,061	45,135	96,128	255,426
								17,177		17,177
							5,792		32,900	38,692
2,923	1,992	1,953		1,182	6,366	5,745	9,480	15,962	6,075	76,726
280,493	482,596	718,646	732,569	1,027,379	1,591,825	1,434,667	1,941,377	2,061,958	1,766,273	12,767,050

B　中近東，アフリカ地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1	アフガニスタン										5,986	3,928	
2	イラン										7,352	428	
3	イラク												
4	トルコ							20,662	7,064				
5	オマーン												
6	サウディ・アラビア												
7	アラブ首長国連邦											18,327	
8	エジプト												
9	チュニジア												
10	アルジェリア					6,130							
11	モロッコ												28,733
12	エチオピア												32,261
13	ケニア												
14	ウガンダ												
15	タンザニア												
16	マラウイ												
17	ナイジェリア												
18	ガーナ		7,099										
19	コートジボアール										10,246		
20	リベリア												
21	マダガスカル		9,664	635	9,421					19,839			
22	スーダン												
23	ニジェール												
24	スワジランド												
25	ザンビア												
26	ジョルダン・ハシミテ												
27	2ケ国以上		10,287	△ 20			5,596		11,219	9,032	2,009	2,930	1,755
	計	0	27,050	615	9,421	6,130	5,596	20,662	18,283	28,871	25,593	25,613	62,749

49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	計
										9,914
			66,993	130,713						205,486
		153,370								153,370
				57,235	9,260	88,507	90,325	85,794	15,122	373,969
			23,410	58,119	59,320					140,849
			46,263	44,996	66,454	76,800	15,229	61,626	59,611	370,979
					8,154	40,154	618			67,253
		61,166	15,267	42,676	124,996		7,105	111,244	209,622	572,076
		15,594	67,007	51,763	57,648	1,876				193,888
								35,829	124,627	166,586
1,790										30,523
	16,067	57,334								105,662
		23,754	61,927	35,964	44,263	80,716	24,616	23,529	92,476	387,245
			35,760	34,651						70,411
29,873	28,734	971	32,793	38,594	45,296				11,021	187,282
			52,694							52,694
17,251	31,152									48,403
										7,099
										10,246
14,156	23,924		6,474			44,347	102,449	53,410		244,760
47,373										86,932
				22,392	598	30,023	22,306			75,319
				29,268	1,677					30,945
					5,104	58,030	148,386	21,885	124,858	358,263
						37,324	51,020		10,083	98,427
						32,521	12,789			45,310
4,574	2,704	5,337	6,695	4,852	4,831	18,406	56	8,928		99,191
115,017	102,581	317,526	415,283	551,223	427,601	508,704	474,899	402,245	647,420	4,193,082

C．中南米地域

番号	年度 / 国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1	メキシコ		5,191	1,005									
2	グァテマラ											11,650	14,075
3	エルサルバドル												
4	コスタ・リカ												
5	コロンビア				6,809	9,725	2,230		15,877		10,772	17,450	
6	ヴェネズエラ						8,889						
7	エクアドル	4,613	189		6,034	5,201		14,069					
8	ペルー			8,530	1,681	5,217	3,295			6,865	21,951		18,556
9	ブラジル				7,579	9,082			7,420	1,348			
10	ボリビア		7,695										
11	パラグァイ						12,492						
12	チリ			7,101	320								
13	アルゼンチン	8,740	839										
14	ドミニカ												
15	ウルグァイ												
16	2ヶ国以上		6,711	19,495	796			6,650				2,111	1,588
計		13,353	20,625	36,131	23,219	29,225	26,906	20,719	23,297	8,213	32,723	31,211	34,219

C．その他

番号	年度 / 国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1	国別分類不能												
合計 (A+B+C+D)		39,217	59,459	55,961	50,966	60,755	75,288	96,791	102,732	101,092	119,062	202,381	295,987

49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	計
					13,801	107,553	16,642		9,174	153,366
		55,524	7,353						41,449	130,051
		43,967	8,329							52,296
			60,078			5,836	41,094	37,977	3,661	148,646
	24,039	3,533	20,446	36,486	90,188	17,743	67,185	57,002	11,168	430,653
				13,904	33,531	68,799				125,123
20,205	33,691							69,613	12,538	166,153
46,173	29,067		32,946	62,415	86,194	12,394		102,078	136,531	573,893
	44,887	4,604		26,451		2,334				103,705
25,356	24,072		15,982		31,392	74,955	173,483	120,541		473,476
					6,185	54,410	9,577	19,650		102,314
	20,345	38,948		79,932	60,205	24,398	16,258			247,507
	31,772	22,566		7,972	12,053		29,076	108,933	249,723	471,674
					34,954	11,213	8,387	179,603	144,944	379,101
						44,388				44,388
2,527	2,242				4,024		5,817	190	21,669	73,820
94,261	210,115	209,142	145,134	227,160	372,527	424,023	367,519	695,587	630,857	3,676,166

49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	計
					7,932	14,912	15,367	16,143	16,912	71,266
489,771	795,292	1,245,314	1,292,986	1,805,762	2,399,885	2,382,306	2,799,162	3,175,933	3,061,462	20,707,564

(2) 国別・プロジェクト別実施状況表

A アジア地域

1. フィリピン共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	工業立地計画	F/S	5	39. 2.13～ 3. 3		
2	工業化計画調査	F/S	6	39. 9.29～10.29		
3	沿海鉱物資源開発	Pre F/S	11	45. 2.17～ 3.30		
4	工業用水多消費産業適地基礎調査	F/S	7	46. 2.23～ 3.24		
5	ヴィサヤス地域長期電力計画	F/S	6	47.10.10～48.1.5		
6	パターン輸出加工区	F/S	8	49. 2. 5～ 2.18		
7	カガヤン・バレー地域電化及びセブ島火力発電計画	F/S	10 6	49. 3. 5～ 3.26	3	49. 7.17～ 7.27
8	中小規模工業振興計画(第1次)	PreF/S	8	50. 3.11～ 3.30		
9	石油化学工業開発計画	F/S	7	50. 2.25～ 3.20	1	50. 9. 7～ 9.13
10	一貫製鉄所建設計画(第1次)	ファクトファインディング	11	50. 8.24～ 9. 7		
11	一貫製鉄所建設計画(第2次)	ファクトファインディング	16	52. 2.22～ 3.10	7	52. 9.19～ 9.25
12	一貫製鉄所建設計画(第3次)	F/S	13	54. 2. 4～ 2.18	6	54. 9. 2～ 9. 6
13	カガヤン・バレー地域配電計画	F/S	7	52. 1.25～ 3.20	3	52. 7.17～ 7.27
14	パギオ地区鉱山排水公害	事前	3	52.12.11～12.24		
15	パギオ地区鉱滓公害防止	F/S	12	53. 1.22～ 2.28	3	53. 5.28～ 6.10
16	フィリピン・プロファイ	プロファイ	2	52. 9.26～ 9.27		
17	過りん酸肥料工場建設計画	事前	3	53. 7. 4～ 7.16		
18	過りん酸肥料工場建設計画	F/S	10 2	53.10.15～11.18 54. 8.28～ 9. 4 54.10.24～10.31	3	54. 7.23～ 7.29
19	アゴス川水力発電開発計画	F/S	9 15	54. 2. 8～ 3.28 54. 5.30～51 3.31		
20	アゴス河水力発電開発計画	F/S	2 4	55. 4. 1～ 6.10 55. 6. 8～ 6.27 55. 8.20～ 9.18	1	55.12. 7～12.16
21	フィリピン・プロファイ	プロファイ	1	53. 6.11～ 6.18		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
	39. 3	38	2,355			2,355
	40. 3	39	3,414			3,414
	46. 1	44	19,098	(繰) 45	2,448	21,546
	46. 6	45	7,068	46	3,883	10,951
電源開発	48. 3,	47	24,222			24,222
日本工業立地センター	49. 9	48	15.031			15.031
電源開発	49. 9	48	21,940	49	47,668	69,608
日本能率協会	50. 11	49	7,794	50	9,579	17,373
ユニコインターナショナル日揮	50. 11	49	34,597	50	37,782	72,379
日本鉄鋼連盟	51. 12	50	19,535			19,535
日本鉄鋼連盟	52. 12	51	18,825	52	76,633	95,458
日本鉄鋼連盟	54. 9	53	76,747	54	68,005	144,752
西日本技術開発	52. 9	51	18,654	52	28,577	47,231
直営		52	3,029			3,029
同和エンジニアリング	53. 6	52	49,188	53	6,005	55,193
直営	53. 3	52	257			257
日産化学工業日鉱エンジニアリング		53	2,563			2,563
日本プラント協会	54. 12	53	65,674	54	6,900	72,574
日本工営		53	26,598	54	118,456	145,054
日本工営	56. 3	(繰) 55 (54)	6,073	55	93,625	99,698
直営	53. 7	53	449			449

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
22	ルソン島超高圧送電システム開発計画	事前	5	55. 1.14～ 1.30		
23	ルソン島超高圧送電システム開発計画	F/S	6 1	55. 8.17～ 9. 5 55.11. 5～12.24	2	56. 6. 2～ 6.11
24	カガヤン上流ディドヨン水力発電開発計画	F/S	16 7	53.7.6～54.3.31 54.4.1～55.3.17		
25	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画(第3次)	F/S	3	55. 6. 8～ 7. 5	2	55.10.20～10.27
26	地熱開発計画	事前	5	55. 3. 2～ 3.24		
27	ブギアス地熱開発計画(第1次)	Pre F/S	11	55.11.12～11.21 56. 1.20～ 3.20	2	56. 6.22～ 7. 5
28	地熱開発計画	事前	4	57. 3.16～ 3.27	4	
29	アクパン・イトゴン地熱開発計画	Pre F/S	9	57. 8. 8～12. 5	2	58. 3. 9～ 3.16
		F/S	15	58. 9.28～12.23 59. 1.22～ 2.15		
30	ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画	F/S	7	55. 1.10～ 3. 9	2	55. 8.14～ 8.23
31	アグブル火力発電開発計画	事前	3	56. 3.11～ 3.27	3	
32	紙パルプ工場新増設計画	予備	4	55. 6.24～ 6.29		
33	アルコール工場建設計画	事前	8	55.12. 8～12.17		
34	アルコール工場建設計画(第1次)	F/S	8	56. 3.19～ 3.28		
35	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画	F/S	11 8	56. 7.13～ 8. 1 56.11.23～12.12	6 5	56.11. 1～11. 7 57. 3.21～ 3.27
36	低圧ガス開発計画	事前	6	55.10.28～12. 7		
37	低圧ガス開発計画	F/S	6	56.10.13～11.21	3	57. 6.27～ 7. 3
38	ビスリング石炭開発計画	事前	4	58. 3.20～ 3.30		
39	レイテ送電線計画	事前	4	55.12. 7～12.20		
40	レイテ送電線計画	F/S	10 7	56. 3. 2～ 3.31 56. 7. 5～ 7.25 56.10. 7～10.21	1	56.12. 3～12.12
41	マツノ川開発計画	事前	3	56.10.25～10.31		
42	マツノ川開発計画	F/S	10 17	57. 1.18～ 3.18 57. 7. 4～58. 3. 5		
43	マツノ川開発計画	F/S	4	58. 7.13～ 7.21	3	58.12. 1～12.10
44	マニラ市電力安定供給	事前	8	57.5.10～57.5.29		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	計金額
東電設計	55. 3	54	9,538			9,538
新日本技術コンサルタント	56. 8	55	56,192	56	4,451	60,643
新日本技術コンサルタント	54. 3	㊎ 53	109,803	54	83,660	193,463
新日本技術コンサルタント	55. 12	55	33,654			33,654
日本地熱資源開発促進センター	55. 6	54	11,168	55	1,002	12,170
大手開発	56. 9	55	37,461	56	33,720	71,181
新エネルギー財団	57. 6	56	4,096			4,096
大手開発	58. 10	57	81,341	58	98,641	179,982
電源開発	55. 9	54	38,332	55	31,431	69,763
北電興業・東電設計		55	6,332			6,332
海外コンサルティング企業協会		55	1,531			1,531
アルコール協議会・石油連盟 日本自動工業会・国際開発センター	56. 1	55	8,930			8,930
三菱油化エンジニアリング		55	6,881			6,881
三菱油化エンジニアリング	57. 5	56	58,124	57	5,332	63,456
直営	56. 3	55	7,744			7,744
直営	57. 8	56	7,443	57	2,089	9,532
石炭技術研究所		57	3,344			3,344
東電設計	56. 1	55	7,533			7,533
電源開発 日本工営	57. 2	55	32,142	56	90,978	123,120
直営		56	1,243			1,243
日本工営		56	50,646	57	129,337	179,983
日本工営	58. 12	58	76,121			76,121
西日本技術開発	57. 7	57	15,492			15,492

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
45	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画	M/P	15	57.7.26～57.9.30	1	57.11.9～57.11.12
46	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	事前	4	57. 7.27～57.8. 7		
47	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	F/S	10	57.11.21～58.3.17		
48	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	F/S	5 8	58. 6.14～ 8.12 58.11.28～59.1.26	2 2	58.10.12～10.26 59. 2.22～ 3. 7
49	プラント・リノベーション（ルソン島送電網）計画	予備	3	59. 1.25～ 1.31		
50	活性炭工業振興開発計画	事前	6 2	58. 3.14～ 3.25 58.11. 6～11.10		
51	活性炭工業振興開発計画	F/S	12 4	59. 1. 5～ 3. 6 59. 2. 6～ 3. 6		
52	サンロケ水力発電開発計画	予備	5	58. 7.27～ 8. 5		
53	サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画	事前	4	58.10.17～10.24		
54	〃（第一次）	F/S	8 5	58.11.21～12.20 58.12. 8～12.20		
55	〃（第二次）	F/S	9	59. 2. 1～ 3.21		
	計					

2. タイ王国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画	F/S	9	37.11.24～38.2.21		
2	ナムサイヤ河電源開発（第1次）	F/S	6	40. 2.11～ 3.27		
3	ナムサイヤ河電源開発（第2次）	F/S	8	42.10.16～43 3.13		
4	ナムポン河上流電源開発（第1次）	予備	2	41. 6.15～ 7.16		
5	ナムポン河上流電源開発（第2次）	F/S	6	41.11.26～42.3.8		
6	工業団地開発計画調査	F/S	9	44.11. 5～12. 4		
7	クロンタダン及びナムパイ水力開発計画	F/S	5	46. 2. 3～ 3.19		
8	クワイヤイ及びラ・グー川水力発電開発	F/S		48. 2. 6～ 3.29		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発	57. 11 57. 12	57	133,072			133,072
海外電力調査会	57. 8	57	5,717			5,717
電源開発・日本工営	59. 3	57	39,930			39,930
電源開発・日本工営		58	209,301			209,301
北電興業		58	2,168			2,168
クラレ・ケミカル		57	4,228	58	957	5,185
日本プラント協会・北越炭素工業		58	66,042			66,042
		58	2,386			2,386
		58	1,536			1,536
日鉱探開		58	41,927			41,927
日鉱探開		58	42,585			42,585
						2,618,253

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
三井金属工業		37	7,977	(繰) 38	314	8,291
電源開発		39	4,217	(繰) 40	792	5,009
電源開発	43. 11	42	6,303	(繰) 43	9,742	16,045
電源開発		41	2,192			2,192
電源開発		41	6,740	(繰) 42	8,856	15,596
日本工業立地センター	45. 3	44	9,203			9,203
電源開発	46. 7	45	4,972	(繰) 46	31,101	18,073
電源開発	48. 11	47	11,694	48	15,643	27,337

番	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
9	バンコク首都圏都市ガス供給計画	F/S	13	49. 9.20～12.24	1	50.10.26～11. 4
10	家具産業振興計画	Pre F/S	8	50. 3.11～ 3.30		
11	クワイヤイ河調整地計画	F/S	6	50.11.12～12.26	1	51. 9.12～ 9.18
12	東北部工業開発	事前	4	52.10.26～11. 8		
13	メモー肥料工場修復計画(第1次)	F/S	8	53. 2.19～ 3.18		
14	メモー肥料工場修復計画(第2次)	F/S	8	53. 6.25～ 9.24	1	54. 2.18～ 2.27
15	冷間圧延工場建設計画	事前	2	53.10.23～10.31		
16	一貫製鉄所建設計画	F/S	13	54. 2.18～ 3.10	6	54.12.17～12.23
17	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	F/S	5 10	54. 3. 6～ 3.29 54. 7. 2～ 7.31	1	55. 3.20～ 3.29
18	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	F/S				
19	サムサコン工業団地計画	F/S	10	55. 2. 4～ 3. 5	4	55. 6.30～ 7. 6
20	ナムパイ・チャム河水力発電開発計画	事前	6	55. 2.13～ 3. 4		
21	ナムパイ・チャム河水力発電開発計画	M/P	9	55.11.11～56.1.19	1	56. 6.10～ 6.19
22	ソーダ灰工場新設計画	事前	6	54. 3.20～ 3.30		
23	ソーダ灰工場設立計画(第1次)	F/S	4	54. 7.30～ 8. 5 54.10.25～11.13		
24	ソーダ灰工場設立計画(第2次)	F/S	14	55. 9.10～10. 2	6	56. 2.15～ 2.21
25	ソーダ灰工場設立計画(評価)	F/S	2 4	56.11. 9～12. 2 56.11.19～12. 2	2	57. 3.16～ 3.21
26	ナムヤム水力発電開発計画	事前	4	57. 1.27～ 2.13		
27	〃	F/S	17 3 1	57. 8.16～ 3.25 58. 6.12～ 6.23 58.11. 7～11.30	2	59. 1.24～ 2. 2
28	省エネルギープロジェクト開発計画	事前	4	57. 3.18～ 3.27		
29	〃	M/P	2 8 7 7 2 7	57. 8. 1～ 8. 7 57. 8.15～ 9.18 58. 1. 9～ 2.12 58. 6.26～ 7.30 59. 1.22～ 1.27 59. 3. 4～ 3.21	3	59. 1.18～ 1.27

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	合計金額
日本プラント協会	50. 12	49	54,307	50	6,331	60,638
㈱コスガ	50. 11	49	9,909	50	828	10,737
電源開発	51. 10	50	43,723	51	15,914	59,637
直営		52	4,674			4,674
三井東圧化学		52	12,976			12,976
三井東圧化学	54. 3	53	47,715			47,715
直営		53	743			743
日本鉄鋼連盟	54. 12	53	44,616	54	96,498	141,114
電源開発	55. 6	53	8,829	54	105,225	114,054
電源開発		55	6,290			6,290
地域計画連合	55. 9	54	36,341	55	19,141	55,482
東電設計	55. 3	54	13,585			13,585
電源開発	56. 7	55	67,226	56	22,137	89,363
日鉄鉱業・旭硝子 セントラル硝子	54. 4	53	6,324	54	3,192	9,516
日鉄鉱業	55. 8	54	17,335	55	5,960	23,295
ユニコ・インターナショナル	56. 3	繰 55 (54)	58,408	55	17,203	75,611
ユニコ・インターナショナル	57. 3	56	25,921			25,921
中央開発	57. 2	56	6,043			6,043
電源開発	59. 3	57	88,953	58	47,784	136,737
千代田化工建設	57. 7	56	2,337	57	710	3,047
省エネルギーセンター	58. 1	57	90,750	58	80,881	171,631
	58. 6					
	59. 1					

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
30	地熱開発計画	予備	3	56. 9.21～10. 3		
31	〃	事前	4	57. 1.20～ 1.29		
32	サンカンペン地熱開発計画	Pre F/S	27	57. 7. 6～58.3.31		
33	〃	〃	1 3	58. 6.15～ 6.24 59. 1.10～ 2. 8	2	58.10.17～10.23
34	金属加工業振興計画	事前	6	56. 7.20～ 7.29		
35	〃	〃	4	58. 9. 5～ 9.14		
36	〃	本格	2 1	59. 1.17～ 1.25 59. 3.21～ 3.29		
37	石油化学プラント計画	予備	5	55. 7.20～ 7.27		
38	石油化学プラント設立計画	F/S	15	55.10. 6～11. 2	3	56. 3. 4～ 3.10
39	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	事前	5	55.12. 8～12.20		
40	〃	M/P	5	56. 3. 2～ 3.22	6	56. 8. 2～ 8.12 56.12. 7～12.19 57. 2.28～ 3. 7
41	〃	M/P				
42	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画	事前	6	57. 7.19～ 7.29		
43	〃	F/S	9	57.11.21～12.25	4	58. 7.31～ 8. 6
44	潤滑油製造プラント建設計画	事前	5	58.11.16～11.25		
45	〃	F/S	7	59. 2.19～ 3.17		
46	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画	事前	5	59. 3.21～ 3.30		
	計					

3. マレイシア

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ラウブ電源開発	F/S	7	41. 3. 1～ 5.29		
2	石油産業開発計画（S/W）	事前	6	51. 7.11～ 7.17		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
地熱技術開発		56	3,090			3,090
〃		56	3,637			3,637
日本重化学工業		56	32,881	57	136,698	169,579
日本重化学工業・日鉄鉱コンサルタント三井金属資源開発	59. 1	58	74,228	58	267,794	342,022
石川島播磨重工業 国際開発センター	56. 8	55	52	56	5,721	5,773
海外コンサルティング企業協会	58. 10	58	2,585			2,585
綜合鋳物センター 石川島播磨重工業		58	16,103			16,103
塩化ビニール工業協会		55	3,001			3,001
ユニコ・インターナショナル	56. 4	55	49,465	56	3,226	52,691
新日本技術コンサルタント	56. 3	55	6,562			6,562
EPDCインターナショナル		55	9,844	56	71,472	81,316
〃	57. 8	57	9,720			9,720
セメント協会・三菱鉱業セメント 国際開発センター	57. 10	57	6,426			6,426
テクノコンサルタンツ・小野田エンジニアリング日本オイルシェールエンジニアリング	58. 8	57	36,760	58	24,857	61,617
日本プラント協会・全国石油工業協同組合	59. 1	58	6,432			6,432
ユニコインターナショナル 千代田化工建設		58	21,727			21,727
西日本技術開発	59. 4	58	5,656			5,656
						1,968,492

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	41. 10	40	8,335	㊟ 41	4,998	13,333
直営		51	2,264			2,264

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	石油産業開発計画（資料探策）	F/S	8	51. 8.26～ 9. 9		
4	〃 （F/S）	F/S	9	51.11.15～11.21 51.12.12～52.1.7	5(中間) 6(最終)	52. 6.27～ 7. 3 52.11. 7～11.13
5	レビル川水力発電開発計画	事前	2	53.12. 2～12.14		
6	〃	F/S	8 17	54. 3. 7～ 3.31 54. 4. 1～12.20		
7	〃	F/S			2	55.11.24～12. 5
8	〃	F/S	3	56.11. 1～11. 7		
9	尿素肥料工場建設計画	F/S	14	54. 9. 2～10. 1	3	55. 1.14～ 1.20
10	ケランタン州セメント工場建設計画	事前・F/S	10	56. 5.11～ 6. 6	2	56.12.21～12.27
11	テカイ川水力発電計画	事前	4	55.10.27～11. 5		
12	〃	F/S	10 10	56. 3. 1～ 3.25 56. 6.17～12.24		
13	テカイ川水力発電計画（第2次）	事前	2	56. 2.16～ 2.21		
14	〃	F/S	7	56. 6.17～10.25	3	57. 2.14～ 2.23
15	〃	F/S	25	57. 5.16～12.16	2 2	58. 3. 6～ 3.15 58. 7.20～ 7.29
16	テノンパンギ水力発電開発計画	予備	5	58.12. 8～12.24		
	計					

4. インドネシア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ラロナ河電源開発計画調査	F/S	3	39. 3. 5～ 4. 7		
2	紙パルプ工業開発拡充計画	F/S	5	43.10.24～11.22		
3	電気事業開発拡充基本計画調査	Pre F/S	5	43.12.14～44.3.23	5	44. 4.12～ 7.31
4	紙パルプ工業開発計画調査	予備	8	45. 6. 4～ 7. 8		
5	繊維産業基本計画調査	Pre F/S	3	46. 2.27～ 3.22		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本オイルエンジニアリング	53. 1	51	8,259			8,259
〃	53. 1	51	117,936	52	96,065	214,001
北海道電力		53	2,106			2,106
新日本技術コンサルタント		53	11,480	54	164,132	175,612
〃	56. 3	55	3,939			3,939
直営		56	1,499			1,499
日本プラント協会	55. 4	54	56,301	55	5,159	61,460
宇部興産	57. 2	56	47,163			47,163
西日本技術開発	56. 3	55	4,736			4,736
東電設計	57. 3	55	29,237	(繰) 56 (55)	132,628	161,865
直営		55	976			976
東電設計	57. 3	56	85,479			85,479
〃	58. 9	57	391,876	58	50,660	442,536
北電興業	59. 1	58	8,619			8,619
						1,233,847

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本工営		38	2,476	(繰) 39	87	2,563
本州製紙	43. 12	43	2,731			2,731
東京電力	44. 11	43	8,304	44	10,116	18,420
本州製紙		45	13,533			13,533
日本プラント協会		45	2,909	46	2,224	5,133

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
6	鉱工業開発基礎調査	Pre F/S	8	46. 3. 3～ 3.23		
7	ポマラ地区ニッケル製錬所建設	F/S	6	46. 2.29～ 3.26		
8	東部ジャワ電力計画調査	Pre F/S	5	46. 8.28～11. 1		
9	合成化学繊維工業開発計画調査	Pre F/S	7	47. 7.17～ 8.15		
10	基礎化学工業開発計画	Pre F/S	7	47. 9. 4～10.10		
11	鉄鋼業開発計画調査	Pre F/S	7	47.10. 4～11. 3		
12	西部ジャワ地域チタルム水力発電	F/S	6	47.10.16～11.24		
13	合成繊維原料工業化調査	F/S	8	48.11.19～12.14		
14	石油化学工業開発計画	F/S	12	49. 1. 6～ 2. 4		
15	都市ガス整備計画調査	F/S	8	50. 3. 7～ 3.30	1	50. 8.24～ 8.31
16	サダン水力発電開発計画調査	Pre F/S	6+(1)	50. 3. 5～ 3.25	1 2	50. 8.28～ 9. 6
17	サダン河水文調査	F/S	2	51. 2.13～ 3.27		
18	サダン水力発電開発計画調査	F/S	15	51. 9. 8～52.2.28	2	52. 9. 5～ 9.16
19	ウジュンパダン工業団地建設計画調査	Pre F/S	5	51. 2.25～ 3.16	3	51. 8.25～ 9.16
20	〃	F/S	11	51.10. 3～11.18	1	52. 3.21～ 9. 3
21	ブキットアサム石炭火力発電所	F/S	9	52. 9.25～10.22	1	53. 3. 5～ 3.11
22	アチェ尿素肥料工場	F/S	14	53. 2. 5～ 3. 8	2	53. 6.29～ 7. 8
23	エネルギー・データ・バンク	F/S	6	53. 2.28～ 3.12		
24	オンビリン石炭開発	事前	5	52. 7.17～ 7.30		
25	〃	F/S	8	53. 1.10～ 3.31		
26	〃	F/S	11 5	53. 4. 1～54.3.31 54. 4. 1～ 6. 9	4	54. 9.25～10. 7
27	オンビリン石炭開発(追加地質調査)	F/S	5 2	54.11.27～55.3.31 55.11.25～12. 9 56. 2.20～ 3. 6	1	55. 9. 2～ 9.21
28	サワルント(オンビリン)石炭開発	F/S	9	55. 7.22～ 8.10	2	56. 2.23～ 3. 4
29	〃	F/S				

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	合計金額
東洋エンジニアリング	46. 6	45	6,959	46	3,981	10,940
	47. 5	46	6,075	47	3,269	9,344
電源開発	47. 3	46	24,614			24,614
ユニコインターナショナル		47	22,121			22,121
東洋エンジニアリング	47. 11	47	15,948			15,948
新日本製鉄・日本鋼管	48. 1	47	15,367			15,367
関西電力	48. 3	47	15,654			15,654
ユニコインターナショナル	49. 10	48	31,152	49	8,259	39,411
〃		48	69,898			69,898
東京瓦斯	50. 11	49	11,245	50	11,302	22,547
新日本技術コンサルタント	50. 10	49	15,591	50	31,631	47,222
〃	52. 9	50	6,739			6,739
〃	52. 9	51	97,401	52	5,922	103,323
野村総合研究所	51. 9	50	13,544	51	9,187	22,731
〃	52. 3	51	61,305			61,305
電源開発	53. 5	52	56,247	53	2,520	58,767
日本プラント協会	53. 12	52	46,937	53	42,751	89,688
直営	53. 3	52	5,806			5,806
〃		52	5,496			5,496
住友石炭		52	33,660			33,660
〃	54. 11	53	111,085	54	36,133	147,218
住友石炭鉱業	55. 6	54	31,450	55	22,799	54,249
〃	55. 8	55	68,700			68,700
〃	56. 6	56	4,164			4,164

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
30	オンビリン石炭開発計画調査等に関する協議	予備	3	55. 6.30～ 7. 5		
31	エネルギー・需給データ・バンク	F/S	8 9	53.10.15～11. 4 54.7.28～55.3.23	1	54. 3. 4～ 3.12
32	〃	F/S	13	55. 9.18～10. 8 56. 1. 5～ 1.25 56. 2.16～ 3. 1		
33	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力	M/P	20	56.8.17～57.3.18		
34	石油探鉱生産データ・バンク	F/S	10	53.11.20～12.24	3	54. 7.14～ 7.22
35	石油探鉱生産データ・バンク(第2次)	F/S	8	55. 6. 2～ 7. 1		
36	〃 (詳細設計)	F/S	2	55. 9.25～10. 1		
37	石油探鉱生産データ・バンク	D/D	10	56. 5.25～ 6.16		
38	マウン水力発電開発計画	F/S	10 14	54. 1.20～ 3.31 54. 4. 1～ 9.16		
39	〃	F/S			3	55.10.22～10.28
40	紙パルプ工場新設計画	事前	7	54. 3.15～ 3.28		
41	工業標準化	事前	6	55. 1.28～ 2. 9		
42	北スマトラ送電網開発計画	F/S	6	54.11.26～12.30	1	55. 3. 9～ 3.16
43	小規模工業振興計画	事前	5	55. 2. 4～ 2.17		
44	地熱開発計画	事前	4	54.12. 3～12.25		
45	地熱開発計画(第2次)	事前	4	55. 9.25～10.21		
46	ルンプール地熱開発計画(第1次)	Pre F/S	7 10	56. 2. 3～ 3.26 56. 7. 6～ 7.16 56. 8.24～11.10	1	57. 2.21～ 2.28
47	ルンプール地熱開発計画	Pre F/S	14	57. 6.20～ 7. 6 57.7.25～58.3.31	1	58. 7.24～ 7.30
48	メダン鋳物センター建設計画	F/S	8	56. 1. 4～ 1.27		
49	メダン鋳物センター建設計画(評価調査)	F/S			5	56. 4.27～ 5. 3
50	コンドーム製造工場設立計画	事前	9	56. 3.15～ 3.24		
51	〃	F/S	8 1	56. 6. 8～ 7. 5 56. 7.15～ 7.19	2 4	56. 9. 7～ 9.13 56.10.12～10.17
52	コタパンジャン水力発電開発計画	事前	4	56. 9.21～10. 8		
53	〃	F/S	8	57. 1.24～ 3. 6		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	合計金額
海外コンサルティング企業協会		55	1,308			1,308
日本エネルギー経済研究所	54. 3 55. 3	53	17,494	54	29,025	46,519
〃	56. 3	55	22,899			22,899
〃	57. 9	56	27,486	57	2,231	29,717
日本オイルエンジニアリング	54. 8	53	35,970	54	3,338	39,308
〃	55. 8	54	48,131	55	22,458	70,589
〃		55	59,740			59,740
〃	56. 8	56	24,368			24,368
日本工営		53	36,902	54	158,318	195,220
〃	55. 8	55	57,535			57,535
王子製紙・大昭和製紙 本州製紙・日本製紙連合会	54. 5	53	10,290	54	3,833	14,123
日本規格協会	55. 3	54	4,795			4,795
日本工営	55. 5	54	34,331	55	1,115	35,446
国際開発センター 石川島播磨重工業	55. 9	54	5,866	55	414	6,280
日本地熱資源開発促進センター	55. 3	54	10,068			10,068
〃	55. 11	55	12,049			12,049
西日本技術開発	56. 8 57. 3	55	19,722	56	236,122	255,844
〃	58. 8	57	136,715	58	30,055	166,770
日本プラント協会 総合鋳物センター		55	30,470			30,470
日本プラント協会	56. 6	56	6,671			6,671
家族計画国際協力財団 日本ゴム工業会	56. 6	55	11,926	56	240	12,166
相模ゴム工業	56. 10	56	40,736			40,736
北電興業	56. 10	56	7,950			7,950
東電設計	58. 3	56	27,259	57	155,533	182,782

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
54	コタパンジャン水力発電開発計画	F/S	18 5	57. 6.24～12. 5 58.6.27～59.3.31	3 2	58. 3. 6～ 3.15 59. 2.12～ 2.19
55	貿易商業統計システム開発計画	予備	3	56. 9.24～10. 1		
56	〃	事前	8	56.12. 6～12.18		
57	〃	M/P	7	57. 2.14～ 3.15	—	(57. 7.31～8.5)
58	アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画	事前	4	55.12. 4～12.25		
59	アサハン水力発電開発計画	F/S	5 6	56. 2.26～ 3.27 56. 7.19～10.16		
60	〃	F/S	2	57. 6.21～ 6.30	4	57. 9. 8～ 9.17
61	リアムキワ水力発電開発計画	F/S	6 15	56. 2.24～ 3.25 56.7.15～57.1.10		
62	〃	F/S			2	57. 9.20～ 9.25
63	砂糖副産物利用工業開発計画	事前	5	57. 8.31～ 9.10		
64	〃	F/S	7	57.11.28～12.25	4	58. 5.30～ 6. 5
65	ルヌン水力発電開発計画	事前	5	58. 1.13～ 1.29		
66	〃	F/S	7 3	58. 7. 7～10. 4 59. 2.15～ 3.15	1	58. 8.15～ 8.26
67	パンコ炭有効利用計画	予備	5	57.11.28～12. 8		
68	〃	事前	7	59. 2.20～ 3. 4		
69	第2製鉄所建設計画	予備	5	58. 8.24～ 9. 3		
70	〃 (第2次)	予備	6	59. 3. 4～ 3.14		
71	東部ジャワ送配電網整備計画	事前	5	58.11.29～12. 8		
72	〃	F/S	3	59. 2. 9～ 3. 9	1	59. 3. 4～ 3. 9
73	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画	事前	4	58.12.21～12.28		
74	〃	本格	10	59. 2.26～ 3.27		
75	プラント機器製造産業振興計画	予備	4	59. 2.12～ 2.18		
76	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画	事前	4	59. 2.26～ 3. 4		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新緑）	金額	年度（新緑）	金額	合計金額
東電設計	59. 3	58	36,516			36,516
	57. 3	56	1,646			1,646
日本電気		56	5,976			5,976
三菱総合研究所・パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	57. 9	56	12,713	57	25,681	38,394
西日本技術開発		55	7,600			7,600
日本工営		55	13,405	56	77,146	90,551
〃	57. 12	57	63,498			63,498
〃		55	16,099	56	150,043	166,142
〃	57. 10	57	33,234			33,234
三菱油化エンジニアリング海外コンサルティング企業協会	58. 1	57	5,545			5,545
協和醗酵工業・日本プラント協会		57	31,105	58	17,848	48,953
海外電力調査会	58. 3	57	10,126			10,126
日本工営		58	70,642			70,642
千代田化工建設	58. 3	57	4,002			4,002
日本エネルギー経済研究所	59. 5	58	9,860			9,860
日本鉄鋼連盟	58. 10	58	5,359			5,359
〃	59. 5	58	6,825			6,825
西日本技術開発	58. 12	58	7,249			7,249
新日本技術コンサルタント		58	14,216			14,216
日本プラント協会	59. 2	58	3,307			3,307
本州製紙		58	23,358			23,358
エンジニアリング振興協会海外コンサルティング企業協会	59. 5	58	3,973			3,973
八幡屋正（個人）	59. 4	58	2,664			2,664
						2,990,291

5. 大 韓 民 国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉄鋼事情調査	基礎	9	40. 9.16～10. 2		
2	工業協力予備調査	予備	5	47.12.13～12.22		
3	水資源総合開発計画	Pre F/S	11	52.10.10～12.17		
4	水資源総合開発計画(第2次)	Pre F/S	28	53. 7. 3～54.3.26	1	54. 7.31～ 8. 4
	計					

6. 中 華 民 国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	立霧水力発電計画(第1次)	Pre F/S	6	43. 2.15～ 3.30		
2	〃 (第2次)	F/S	5	44. 8.24～10. 7		
3	沿岸鉱物資源調査	Pre F/S	9	43. 6. 3～ 8. 9		
	計					

7. ヴェトナム共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	カントー火力発電	F/S	8	45.11.25～12.24		
2	技術協力調査	事前	1	53.10.22～11. 5		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
（日本鋼管）		40	4,031			4,031
鉄鋼連盟		47	705			705
日本工営・電源開発	54. 3	52	75,777	53	5,507	81,284
〃	54. 9	53	111,433	54	36,006	147,439
						233,459

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	43. 9	42	3,163	㊨ 43	2,660	5,823
〃	45. 6	44	12,446	㊨ 45	2,331	14,777
宇部興産	44. 1	43	18,619			18,619
						39,219

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発		45	20,207			20,207
直営		53	641			641
						20,848

8. ラオス人民民主共和国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発(第1次)	基礎	6	41.11. 2～12.16		
2	〃 (第2次)	F/S	6	42.11. 2～12.21		
	計					

9. ビルマ連邦社会主義共和国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	天然ガス資源開発	F/S	13	38. 2. 7～ 4.28		
2	ビンナマ地域鉱物資源	F/S	7	47. 3. 7～ 3.27		
3	製油所建設	F/S	10	51. 2.14～ 3. 9	1	51. 9.27～10. 7
4	チャンギンセメント工場拡張計画	F/S	6	53.11.29～12.27	2	54. 6.10～ 6.16
5	LPG回収計画	事前・F/S	4 9	56. 8.21～ 8.28 56. 9.25～10.16	3	57. 1.24～ 1.31
	計					

10. バングラディッシュ人民共和国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	自動車修理工場建設	F/S	10	53. 2.20～ 3.22	3	53. 9. 4～ 9.15
2	自動車修理工場建設計画(基本設計)	F/S	4	54. 8. 2～ 8.17		
3	ベラマラーパリサル送電線建設	F/S	9	54. 2.12～ 3.24	2	54. 8. 6～ 8.15
4	カルナフリ・レーヨン工場修復増設計画	F/S	9	54. 2. 5～ 2.24	2	54. 6.25～ 7. 4
5	小規模工業開発計画	事前	8	54. 3.12～ 3.31		
6	〃	F/S	16	54.11.11～12. 1 55. 1.13～ 3.31		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		41	6,432			6,432
	43. 3	42	8,916			8,916
						15,348

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
石油資源開発		37	9,000	㊨ 38	837	9,837
三井金属工業	47. 7	46	5,951	㊨ 47	4,143	10,094
日本プラント協会	51. 9	50	21,365	51	30,958	52,323
小野田エンジニアリング	54. 7	53	27,029	54	3,593	30,622
日本プラント協会	57. 3	56	40,942			40,942
						143,818

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本技術開発	53. 10	52	23,883	53	82,732	106,615
〃	54. 10	54	8,638			8,638
日本プラント協会・東電設計		53	25,730	54	32,089	57,819
日本プラント協会	54. 9	53	26,637	54	13,796	40,433
日本プラント協会・国際開発センター・海外コンサルティング企業協会	54. 6	53	7,144	54	4,332	11,476
野村総合研究所	55. 9	54	55,629	55	10,387	66,016

版	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
7	キャプタイ水力発電開発計画	F/S	5	55. 3. 1～ 3.29	1	55. 8.18～ 8.27
8	ジュートパルプ工場建設計画	事前・F/S	10	56. 9. 7～ 10. 7	3	57. 1.23～ 2. 1
	計					

11. インド

版	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	オリッサ州開発	F/S	19	37.11.15～38.2.6		
2	鉄鉱石積出施設調査	F/S	9	43. 2.29～ 3.20		
	計					

12. ネパール王国

版	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	製鉄計画調査	基礎	6	40.11.22～41.1 5		
2	水力発電開発計画	F/S	5	48.11.15～ 11.16		
3	ウダイー・プールセメント工場	F/S	10	53. 1. 5～ 2.23	2	53. 7.24～ 8. 2
4	クリカニ第二発電所建設計画及びカトマンズ地区総配電網整備計画	F/S	16	52.11.18～53.3.24	2	53.11. 4～ 11.17
5	サプト・ガンダキ水力発電開発計画	事前	2	55.12. 5～ 12.19		
6	〃	F/S	11 20	56. 2. 1～ 3.31 56.8.1～ 57.3.31		
7	〃	F/S	2	57. 4. 1～ 4.30	2	57. 9.30～ 10.10
8	尿素肥料工場建設計画	事前	4	58. 9.25～ 10. 6		
9	〃	F/S	7	59. 1. 8～ 2. 5		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
東電設計	55. 9	54	10,163	55	16,520	26,683
日本プラント協会	57. 3	56	41,355			41,355
						359,035

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
	38. 3	37	8,887	(繰) 38	△ 1	8,886
	43. 7	42	5,519	(繰) 43	1,272	6,791
						15,677

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
	41. 7	40	4,923	(繰) 41	1,450	6,373
日本工営	49. 9	48	40,583	49	20,559	61,142
小野田エンジニアリング	53. 6	52	41,728	53	10,854	52,582
日本工営	54. 1	52	90,074	53	54,600	144,674
東電設計	56. 1	55	5,299			5,299
日本工営	56. 7	55	60,486	56	172,247	232,733
〃	58. 2	57	114,074			114,074
昭和テクノシステム	59. 1	58	4,578			4,578
ユニコ・インターナショナル 日本プラント協会		58	39,185			39,185
						660,640

13. スリランカ民主社会主義共和国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マハベリガンガ地域工業開発計画	F/S	7	48. 2. 1～ 2.23		
2	合成繊維工場新設計画	F/S	7	52. 2.24～ 3.17	1	52.10.31～11.10
3	自由貿易地帯開発	事前	5	53. 3.16～ 3.27		
4	鉱工業プロジェクト選定確認	P/F	3	56.11.30～12. 6		
	計					

14. パキスタン回教共和国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マイクロ回線建設計画	F/S	6	39.11.12～40 1.20		
2	西パキスタン中小工業開発	F/S	6	39.10.15～11.28		
3	〃	基礎	6	42.10. 1～10.22		
4	東パキスタン・カルナフリ水力発電(第1次)	Pre F/S	4	42.10.30～43.2.10		
5	〃 (第2次)	F/S	3	44. 8.20～ 9.18		
6	西パキスタン鉱物資源開発	F/S	3	46. 2.10～ 3.26		
7	ウラン資源開発計画	基礎	7	47. 5.13～ 6.21		
8	パキスタン・プロファィ	プロファイ	3	53. 3.24～ 3.31		
9	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	事前	5	53.11.17～12. 1		
10	〃	F/S	11 2	54. 5.19～12. 5 54. 6. 9～12. 5		
11	〃	F/S	17	55. 5.27～ 7.10	2	56. 1.20～ 1.29
12	特殊綱工場再建計画	F/S	8	55. 3. 2～ 3.28	4	55.10.27～11. 5
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
ユニコ・インターナショナル	48. 6	47	20,789	48	2,372	23,161
日本プラント協会	53. 3	51	16,593	52	19,887	36,480
直営	53. 8	52	3,207	53	476	3,683
海外コンサルティング企業協会	57. 2	56	3,383			3,383
						66,707

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電々公社	41. 3	39	6,277	(繰) 40	245	6,522
		39	5,236			5,236
		42	4,848			4,848
日本工営		42	5,181			5,181
〃		44	10,289			10,289
直営	46. 7	45	3,581	46	917	4,498
	47. 8	(繰) 47	10,454			10,454
直営	53. 7	52	981	53	62	1,043
海外石炭開発・北海道電力		53	6,688			6,688
三井鉱山海外開発		(繰) 54 (53)	162,815	54	34,078	196,893
三井鉱山海外開発・電源開発	56. 2	55	219,442			219,442
日本プラント協会	55. 11	54	19,668	55	26,618	46,286
						517,380

15. パプア・ニューギニア

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	プラリ河電力開発計画（第1年次）	F/S	16	50. 2. 1～ 3.31		
2	〃 （第2年次）	F/S	30	50. 4. 1～51.3.31		
3	〃 （第3年次）	F/S	26	51. 4. 1～52.3.31		
4	〃 （第4年次）	F/S	2	52. 4. 1～ 4.29	5	52. 9.26～10.16
	計					

16. ソロモン諸島

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	事前	2	54.10.31～11.21		
2	〃	F/S	3	56. 1. 8～ 1.22		
3	テンガノ湖ボーキサイト開発計画(第1次)	F/S	6	56.10.18～12.17		
4	〃 (第2次)	F/S	1	56.12. 7～12.14	3	57. 6.28～ 7. 8
	計					

17. 中　　国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	五強溪水力発電開発計画	事前	7	55. 1.19～ 2. 4		
2	酆江・汀江・閩江水力発電開発計画（第1次）	事前	4	55. 8.13～ 8.27		
3	酆江水力発電開発計画（第2次）	事前	3	55.12.10～12.19		
4	酆江水力発電開発計画	F/S	10 28	56. 3.11～ 3.31 56.7.22～57.3.16		
5	〃	F/S	14 5	57. 6.17～11.18 58. 7. 3～ 7.16	4 4	58. 2.27～ 3.10 58.11.13～11.26

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本工営	52. 12	49	67,641			67,641
〃	52. 12	50	278,245			278,245
〃	52. 12	51	285,650	51	33,747	319,397
〃	52. 12	52	51,565			51,565
						716,848

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
直営	56. 12	54	2,082	55	0	2,082
住鉱コンサルタント		55	3,461			3,461
〃		(繰) 56 (55)	33,196			33,196
〃	57. 8	56	13,050	57	4,489	17,539
						56,278

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	55. 10	54	8,614	55	601	9,215
直営	56. 3	55	3,455			3,455
新日本技術コンサルタント	55. 12	55	5,263			5,263
電源開発		55	44,319	56	182,990	227,309
〃	58. 7 59. 2	57	151,450	58	88,513	239,963

番	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
6	工場近代化計画	事前	6	56.10.22～11. 2		
7	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画	F/S	6	56.12. 6～12.26	3	57. 3.11～ 3.17
8	工場(プラスチック)近代化計画	F/S	6	57. 1. 5～ 1.25	3	57. 5. 5～ 5.11
9	〃	F/S	9	58. 1.20～ 2. 9	3	58. 6.21～ 6.27
10	工場(民生用電子)近代化計画	事前・F/S	3 5	57. 2.22～ 2.26 57. 3. 7～ 3.29	3	57. 6.27～ 7. 3
11	工場(民生用電子・プラスチック)近代化計画	事前	7	57.11.17～11.26		
12	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画	本格	5	58. 2.21～ 3.17	3	58. 7.23～ 7.29
13	工場(家具・ガラス・光学機器)近代化計画	事前	7	58. 2.21～ 3. 2		
14	工場(ポリバリコン)近代化計画	本格	3	58. 5.15～ 6. 5	3	58.10.11～10.17
15	工場(家具)近代化計画	本格	3	58. 6.15～ 7.12	1	58.11.28～12. 7
16	工場(光学機器)近代化計画	本格	3	58. 6.20～ 7.12	2	58.11.23～11.29
17	工場(ガラス)近代化計画	本格	4	58. 7.11～ 7.31	1	58.12.12～12.18
18	工場(ボールペンインキ整流器、化学調味料)近代化計画	事前	6	58.12.14～12.23		
19	工場(ボールペンインキ)近代化計画	本格	4	59. 3.15～ 3.28		
20	工場(制御整流素子)近代化計画	本格	5	59. 3. 1～ 3.18		
21	工場(計器・サインペン)近代化計画	事前	5	59. 3.14～ 3.22		
	計					

18. シンガポール共和国

番	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響	予備	8	55.12. 8～12.20		
2	〃	F/S	12 8 2 2	56. 2.15～ 3.26 56. 6.15～ 7.14 56.10.25～10.31 57. 2. 1～ 2.11	4	57. 2. 3～ 2. 7

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
	58. 9	56	2,814			2,814
日本電子機械工業会	57. 5	56	22,080	57	2,622	24,702
東日本プラスチック成形工業協会	57. 6	56	20,353	57	5,219	25,572
〃	58. 8	57	22,052	58	13,568	35,620
日本電子機械工業会	57. 8	56	10,179	57	16,527	26,706
東日本プラスチック成形工業協会 日本電子機械工業会		57	4,421			4,421
日本電子機械工業会		57	8,514	58	14,978	23,492
国際家具振興会・日本硝子製品工業会、日本分析機器工業会	58. 9	57	4,871	58	56	4,927
日本電子機械工業会	58. 12	58	12,755			12,755
国際家具産業振興会	59. 2	58	19,703			19,703
日本分析機器工業会	59. 2	58	17,521			17,521
日本硝子製品工業会	59. 2	58	17,962			17,962
発酵工業協会、トンボ鉛筆 日本電子工業振興協会		58	5,569			5,569
トンボ鉛筆		58	5,518			5,518
日本電子工業振興協会		58	6,159			6,159
ユニコ・インターナショナル 三菱油化エンジニアリング		58	4,243			4,243
						722,889

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
産業公害防止協会	56. 3	55	8,198			8,198
〃	57. 2	55	38,904	56	67,061	105,965

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	〃	本格	3	57. 5.23～ 5.29	4	58. 5.29～ 6. 5
	〃（大気調査）		3	57. 7.15～ 7.24		
4	〃	事前	2	58. 6. 1～ 6. 7		
	〃（粉塵調査）					
5	〃	本格	7	58.11.23～12.25		
	〃（粉じん）		7	59. 2.27～ 3.25		
	計					

19. ブルネイ

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	セメント工場建設計画	事前	4	57. 6.14～ 6.23		
2	〃	F/S	4	57.10. 3～10.17	2	58. 1.23～ 2. 1
	計					

20. トンガ王国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	エレクトロニク・データ・プロセシング・システム導入計画	予備	5	56.11. 8～11.18		
2	情報処理システム開発計画	事前	4	58. 8. 6～ 8.18		
3	〃	本格	6	58.11.26～12.24		
	計					

21. 2ケ国以上

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	タイ・パキスタン 木材利用工業開発計画調査	F/S	5	38.12.15～39.2.9		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
産業公害防止協会	58. 7	57	45,135	58	6,013	51,148
〃	58. 8	58	1,069			1,069
〃		58	24,244	58	64,802	89,046
						255,426

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
セメント協会	57.10	57	4,700			4,700
三菱鉱業セメント	58. 3	57	12,477			12,477
						17,177

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本電気	57. 3	56	5,792			5,792
芙蓉情報センター	58. 9	58	4,034			4,034
三井情報開発	59. 8	58	28,866			28,866
						38,692

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		38	5,803	㊦ 39	△ 17	5,786

系	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
2	東南アジア(フィリピン, タイ, マレイシア)地域開発計画実施の為の調査	プロファイ	7	41. 7.19 ～ 8.12		
3	東南アジア6ヶ国(台湾, フィリピン, タイ, インドネシア, シンガポール, マレイシア)鉄鋼業開発	F/S	8	43. 6.19 ～ 7.11 43. 7.22 ～ 8.14		
4	東南アジア(マレイシア, シンガポール, タイ, インドネシア, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	47. 5.31 ～ 6.20		
5	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア, ネパール)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	48. 5.27 ～ 6.19		
6	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア, ベトナム, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	49.10.30 ～ 11.16		
7	上記に追加(パプアニューギニア)	プロファイ	2	49.11.10 ～ 11.17		
8	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	50. 7. 8 ～ 7.26		
9	東南アジア(タイ, ネパール, マレイシア インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	52. 2.22 ～ 3.15		
10	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	53. 6.12 ～ 6.22		
11	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, マレイシア, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	4	54. 6.20 ～ 7. 6		
12	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, インドネシア, シンガポール)フォローアップ	フォローアップ	5	55. 2.23 ～ 3. 7		
13	ASEAN諸国(フィリピン, タイ, インドネシア, マレイシア, シンガポール)プロジェクト選定確認	プロファイ	3	55. 9.21 ～ 10. 1 55. 8. 3 ～ 8. 9 55. 5.13 ～ 5.20		
14	南アジア諸国(ビルマ, ネパール)プロジェクト選定確認	プロファイ	3	55.11.30 ～ 12.19		
15	ASEAN諸国(タイ, シンガポール, インドネシア, フィリピン, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	4	56. 5.11 ～ 5.21 56. 6.14 ～ 6.20 56. 6.23 ～ 6.27 56. 7. 3 ～ 7. 7		
16	インドネシア・シンガポール フォローアップ	フォローアップ	3	57. 1.10 ～ 1.24		
17	タイ・フィリピン フォローアップ	〃	5	57. 8.30 ～ 9.11		
18	アジア諸国(フィリピン, ブルネイ)プロジェクト選定確認	プロファイ	3 2	57.12. 3 ～ 12. 9 58. 3.23 ～ 3.31		
19	ASEAN諸国(フィリピン, タイ, マレイシア, シンガポール)プロジェクト選定確認	プロファイ	1 1 1 1	57. 6.27 ～ 7. 1 57. 7.11 ～ 7.15 57. 8.25 ～ 8.29 57. 8.29 ～ 9. 2		
20	ASEAN諸国(インドネシア, タイ, シンガポール, フィリピン, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	1 2 1	58. 6.26 ～ 7. 2 58. 7. 2 ～ 7. 9 58. 7.19 ～ 7.27		
21	アセアン諸国(シンガポール, マレイシア タイ, インドネシア, フィリピン)プロジェクト選定確認(プラントリノベーション)	プロファイ	4	58.10.30 ～ 11.12		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	合計金額
		41	3,589			3,589
		43	12,082			12,082
直営	47. 8	47	1,191			1,191
〃		48	2,400			2,400
〃	50. 2	49	2,923			2,923
〃	50. 12	50	1,992			1,982
〃	52. 3	51	1,953			1,953
〃		53	1,182			1,182
海外コンサルティング企業協会	54. 9	54	3,178			3,178
直営	55. 3	54	3,188			3,188
〃		55	1,885			1,885
海外コンサルティング企業協会	56. 1	55	3,860			3,860
直営		56	1,918			1,918
三菱総合研究所		56	7,562			7,562
〃	57. 12	57	10,935			10,935
昭和テクノシステム		57	3,015			3,015
		57	2,012			2,012
		58	1,936			1,936
海外コンサルティング企業協会		58	4,139			4,139
						76,726

B．中近東・アフリカ地域

1. アフガニスタン共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	工業開発基礎調査計	基礎	7	47. 2.29～ 3.24		

2. イラン帝国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電力事業開発	Pre F/S	4	47. 2.14～ 3.16		
2	石油化学工業	事前	2	52. 6.16～ 6.29		
3	〃	F/S	10	52. 9.27～ 11.10	3	52. 3.16～ 3.23
4	輸出製油所建設計画計	F/S	11	53. 6. 7～ 6.26		

3. イラク共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	輸出用石油製油所建設準備計	F/S	8	51. 7. 7～ 7.16		

4. トルコ共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ケルキット・カラタッシュ電源開発	F/S	5	43. 7.15～ 9.27		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
野村総合研究所	47. 8	46	5,986	47	3,928	9,914
						9,914

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
海外電力調査会	47. 5	46	7,352	47	428	7,780
直営		52	2,600			2,600
ユニコインターナショナル	53. 9	52	64,393	53	2,404	66,797
中東協力センター	54. 3	(繰) 53	128,309			128,309
						205,486

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本プラント協会	52. 1	51	153,370			153,370
						153,370

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発		43	14,821			14,821

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
2	キュリチュン・ベルケ電源開発	F/S	6	44. 3. 1～ 3.30		
3	グズルルマック河水力発電開発計画	F/S	6	53. 9. 9～ 10.13	1	54. 2.20～ 3. 4
4	ゾングルダック炭田海域部開発計画	事前	5	55. 2.17～ 3. 4		
5	〃	Pre F/S	6 9	56. 3.12～ 3.30 56. 4. 1～ 57.3.20		
6	〃	Pre F/S			2	57. 8.24～ 9. 6
7	ベシュコナック水力発電計画	予備	5	56.10.10～ 10.23		
8	ベシュコナック水力発電開発計画	F/S	8	57. 2.14～ 3.22		
9	〃	F/S	5	57.10. 3～ 10.28	3	58. 7.24～ 8. 7
	計					

5. オマーン国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	1	52.11.10～ 11.17	1	
2	工業開発計画	F/S	9	53. 2.19～ 3.25	2	53.10.20～ 10.31
3	製油所建設計画	F/S	7 3	54. 3. 2～ 3.26 54. 8.27～ 9. 5		
4	鉱物資源開発計画	事前	5 4	54. 3.15～ 3.31 54. 4. 1～ 4.17	2	54. 9.12～ 9.21
	計					

6. サウディ・アラビア王国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石油化学工場建設	F/S	8	53. 2.15～ 2.28		
2	石油化学工場建設(第2次)	事前				

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	44. 10	43	5,841	44	7,064	12,905
〃	54. 3	53	57,235			57,235
ダイヤコンサルタント	55. 6	54	9,260	55	437	9,697
〃	56. 3	55	88,070	56	58,805	146,875
〃	57. 9	57	17,287			17,287
西日本技術開発	57. 2	56	8,503			8,503
電源開発		56	23,017			23,017
〃	58. 11	57	68,507	58	15.122	83,629
						373,969

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
直営	53. 2	52	439			439
野村総合研究所	53. 11	52	22,971	53	33,670	56,641
日揮	54. 10	53	16,095	54	26,281	42,376
大手開発	54. 9	53	8,354	54	33,039	41,393
						140,849

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
三菱油化エンジニアリング	53. 9	52	43,945	53	36,217	80,162
サウディ石油化学開発	55. 1	54	36,248			36,248

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	R/O プラント濃縮排水処理計画	F/S	9	55. 9.26～10.13	3	56. 1.30～ 2. 8
4	海水淡水化技術協力	事前	3	53. 2.18～ 2.25		
5	〃	事前	3	53.12.14～12.22		
6	〃	事前	7	54. 8.31～ 9. 9		
7	〃	事前	5 7	54.11.29～12.27 55. 2.15～ 3. 1		
8	〃（第3次細目折衝）	事前	4	56. 1. 9～ 1.18		
9	〃（第4次細目折衝）	事前	6	56. 3. 4～ 3.31		
10	〃（第4次細目折衝継続）	事前	2	56. 4. 1～ 4. 2		
11	海水淡水化技術協力	事前	3	57. 1. 6～ 1.15		
12	海水淡水化技術協力（実施協議）	F/S	8	57. 3.20～ 3.30		
13	海水淡水化技術協力計画	M/P	3	57.10. 9～10.28		
14	海水淡水化技術協力計画（研究開発）	本格	10	58. 8.23～ 9. 2		
	計					

7. アラブ首長国連邦

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	アブダビ石油輸送	F/S	10	47. 4. 1～ 5. 8 47. 6. 1～ 9.11		
2	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	事前	7	55. 3.23～ 3.30		
3	〃（協議）	事前	7	56. 1.30～ 2. 7		
4	〃（設計基礎）	F/S	9	56. 3. 3～ 3.24		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
造水促進センター	56. 3	55	58,075			58,075
直営		52	2,318			2,318
〃	54. 9	53	8,779			8,779
造水促進センター	54.10	54	7,633			7,633
〃		繰 54 (53)	11,983	繰 54 (53)	10,590	22,573
〃		繰 55 (53)	5,790			5,790
〃		繰 55 (53)	12,935			12,935
直営		56	728			728
〃		56	5,982			5,982
造水促進センター		繰 56 (54)	8,519			8,519
〃	58. 3	繰 57 (56)	31,559	57	30,067	61,626
〃	59. 3	繰 58 (57)	45.411	58	14,200	59,611
						370,979

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		47	18,327			18,327
エンジニアリング振興協会	55. 6	54	8,154	55	1,742	9,896
〃		55	7,084			7,084
〃	56. 6	55	31,328	56	618	31,946
						67,253

8. エジプト・アラブ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ヘルワン製鉄所改造計画	F/S	15	51.11.22～12.26	5	52. 8. 8～ 8.17
2	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画	F/S	3	54. 3.15～ 3.30	3	54. 5.28～ 6. 6
3	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画	F/S	17	54. 3. 1～ 3.18	6	54. 6.18～ 6.27
4	プロジェクト選定確認	プロファイ	4	57. 3. 4～ 3.12		
5	火力発電開発計画	事前	5	57. 7.31～ 8.19		
6	〃	F/S	14 8 5	58. 1. 8～ 3. 9 58. 5.24～ 7. 7 58.11.30～12.14		
	計					

9. チュニジア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電力開発計画調査	Pre F/S	6	52. 2. 8～ 3. 9	4	52. 9.10～ 9.22
2	カセブ揚水発電計画	F/S	8	53. 1.17～ 2.25	3	53.10. 3～10.15
3	カセブ揚水発電計画（地質調査）	F/S	3	54. 2.27～ 3.27		
4	〃（追加地質調査）	F/S	5	54. 7. 9～ 7.27 54.12. 1～12.28		
5	火力発電開発計画	F/S	6	54. 9.29～10.20	2	55. 3. 8～ 3.18
	計					

10. アルジェリア民主人民共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	紙パルプ工業開発計画調査	F/S	5	42. 2. 7～ 3. 3		
2	海水淡水化計画	事前	6	58. 1.24～ 2.12		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本鉄鋼連盟	52.10	51	61,166	52	15,267	76,433
日本鉄鋼連盟・新日本製鉄	54. 6	53	4,770	54	17,672	22,442
日本鉄鋼連盟	54. 8	53	37,906	㊟ 54 (53)	107,324	145,230
海外電力調査会	57. 6	56	7,105	57	180	7,285
〃	57. 9	57	13,832			13,832
西日本技術開発	59. 1	57	97,232	58	209,622	306,854
						572,076

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
E.P.D.C.インターナショナル	52.10	51	15,594	52	31,188	46,782
〃	53.11	52	35,819	53	42,654	78,473
電源開発	55. 8	53	9,109	55	1,876	10,985
〃	55. 6	54	18,790			18,790
〃	55. 3	54	38,858			38,858
						193,888

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
	42. 3	41	6,130			6,130
ジェー・イー・シー，栗田工業国際協力サービスセンター	58.10	57	12,580	58	99	12,679

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	海水淡水化計画	F/S	9	58. 3.12～ 3.31	3	58. 6. 4～ 6.13
	〃				5	58. 7.28～ 8. 6
4	（オラン・モスタガネム地域）	事前	5	58.12.10～12.20		
5	〃	F/S	15	59. 2. 8～ 3. 3		
	（ 〃 ）					
	計					

11. モロッコ王国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	アンティアトラス地区鉱物資源	基礎	8	48.11.24～12.31		
	計					

12. エチオピア

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	長期電力開発計画調査	F／S	6	48. 7. 7～ 9.15		
2	タナ湖電力開発計画調査（第1次）	F／S	6	51. 3.10～ 3.29		
3	〃 （第2次）	F／S	9	51. 9. 1～ 9.27 52. 3. 7～ 3.19		
	計					

13. ケニア共和国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ニエリ工業団地開発計画調査	F/S	11	52. 2.19～ 3.15	2	52.11.24～12. 3
2	木材加工業近代化計画	F/S	8	53. 2. 3～ 3. 3	1	53.11. 5～11.14

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
造水促進センター・日揮	58. 9	57	23,249	58	58,402	81,651
栗田工業,ジェーイーシー国際協力サービスセンター	59. 2	58	10,140			10,140
造水促進センター神戸製鋼所	59. 9	58	55,986			55,986
						166,586

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
三井金属エンジニアリング	49. 9	48	28,733	49	1,790	30,523
						30,523

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発		48	32,261			32,261
〃	52. 1	50	16,067			16,067
〃	52. 3	51	57,334			57,334
						105,662

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本工業立地センター	52. 12	51	23,754	52	40,655	64,409
日本林業技術協会	53. 11	52	21,272	53	20,222	41,494

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	リフト渓谷地熱開発計画	事前	6	54. 2. 1～ 2.23		
4	〃	事前・F/S	3 5	54.10.22～ 11. 5 54.12.3～ 55.3.10		
5	リフト渓谷地熱開発計画(第1次)	Pre F/S				
6	〃 (第2次)	Pre F/S	8	55.7.26～56.2.15		
7	リフト渓谷地熱開発計画	Pre F/S	4	57. 1.20～ 3.30	4	57.11.19～ 12. 8
8	ソンドウ川水力発電開発計画	予備	4	57.12. 3～12.18		
9	〃	事前	6	58.10.18～ 11. 5		
10	〃	F/S	15	59. 1.22～ 3.23		
	計					

14. ウガンダ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	キレンベ銅鉱山開発計	F/S	10	53. 1.29～ 3. 9	4	53. 8. 2～ 8.15

15. タンザニア連合共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	キリマンジャロ州中小工業開発	F/S	10	49.11.28～12.28	1	50. 7.25～ 8. 3
2	天然ソーダ灰開発計画調査	F/S	11	50.11.13～12. 7		
3	苛性ソーダ, PVCプラント建設	F/S	10	52. 6.10～ 7. 3		
4	キリマンジャロ州送配電網計画	F/S	8	54. 1.31～ 3.17	3	54. 8.21～ 9.14
5	ダルエスサラーム送配電網計画	事前	5	59. 2.13～ 3. 1		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発		53	15,742			15,742
三井金属エンジニアリング	55. 6	54	44,263			44,263
〃	55. 7	55	1,820			1,820
〃	56. 3	55	78,896			78,896
〃	58. 1	56	24,616	57	17,503	42,119
三井金属資源開発	58. 12	57	6,026			6,026
INA土木研究所	59. 1	58	12,305			12,305
日本工営		58	80,171			80,171
						387,245

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
住友金属鉱山・古河鉱業	53. 8	52	35,760	53	34,651	70,411
						70,411

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
国際開発センター	50. 8	49	29,873	50	483	30,356
日本ソーダ工業会	51. 8	50	28,251	51	971	29,222
直営		52	32,793			32,793
EPDCインターナショナル	54. 11	53	38,594	54	45,296	83,890
八千代エンジニアリング	59. 3	58	11,021			11,021
						187,282

16. マラウィ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	メギアナ炭田開発計画	事前	4	52. 4.26 ～ 5. 9		
2	〃	F/S	6	52. 7.23 ～ 9.16	1	53. 1.14 ～ 1.27
	計					

17. ナイジェリア連邦共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	リバース州合成繊維工業開発計画	F/S	6	50. 2.11 ～ 3.31	1	50.11. 7～ 11.18
	計					

18. ガーナ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	中小工業開発計画	F/S	6	38.11.14 ～ 12.15		
	計					

19. コートジボアール共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	木材利用工業開発計画調査	F/S	5	46.11. 7 ～ 12. 4		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
直営		52	5,594			5,594
海外石炭開発	53. 2	52	47,100			47,100
						52,694

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
ユニコインターナショナル	50. 11	49	17,251	50	31,152	48,403
						48,403

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		38	7,099			7,099
						7,099

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		46	10,246			10,246
						10,246

20. リベリア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発基礎調査	Pre F/S	7	50. 3. 5 ～ 3.25	1	50. 9.26 ～ 10. 5
2	セントジョン川水力開発	事前	3	53. 2.26 ～ 3.20		
3	セントジョン川水力発電計画	Pre F/S	5 12	55.11. 8～56. 3. 1 56.11.11～57.2.28		
4	〃	Pre F/S			2	58. 3. 1 ～ 3.12
	計					

21. マダガスカル民主共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎	7	39. 3.28 ～ 6. 1		
2	電力開発計画調査	Pre F/S	6	40. 9.28 ～ 11.16		
3	ナモロナ河水力開発計画調査	F/S	9	45.11. 4 ～ 12. 7		
4	ロジェ水力発電開発計画	F/S	7+1	49. 8.29 ～ 11.11		
	計					

22. スーダン民主共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	デルデブセメント工場建設計画	事前	2	53.11.15 ～ 12. 9		
2	電力開発計画	事前	2	53.11.15 ～ 12. 6		
3	フェロクローム製錬工場建設計画	F/S	11	56. 3. 1 ～ 3.24	4	56. 6. 3 ～ 6.15
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	50. 11	49	14,156	50	23,924	38,080
アジア航測		52	6,474			6,474
〃		(繰) 55 (54)	44,347	56	102,449	146,796
〃	58. 3	57	53,410			53,410
						244,760

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
海外鉱物資源コンサルタント		38	9,664	(繰) 39	635	10,299
		40	9,421			9,421
海外電力調査会		45	19,839			19,839
新日本技術	50. 3	49	47,373			47,373
						86,932

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
小野田エンジェアリング	54. 8	53	12,880	54	598	13,478
東電設計		53	9,512			9,512
日本重化学工業	56. 8	55	30,023	56	22,306	52,329
						75,319

23. ニジェール共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マルバサセメント工場拡張計画	F/S	5	53.11. 7 ～ 12. 9	2	54. 3.10 ～ 3.24
	計					

24. スワジランド王国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石炭開発計画	事前	3	55. 3.12 ～ 3.28		
2	〃	Pre F/S	6 4	55.11.11～56.3.22 56. 7.18～57.3.4		
3	〃	Pre F/S			2	57.10.30 ～ 11.14
4	ルブク石炭開発計画	事前	3	58. 6.24 ～ 7. 9		
5	〃	Pre F/S	6	58.11.22～59.3.9		
	計					

25. ザンビア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	窒素肥料工場改修計画	F/S	11 9	56. 2.20 ～ 3.21 56.10. 2 ～ 11. 5	2	57. 1.29 ～ 2. 7
2	燐鉱石開発計画	予備	4	58.10. 8 ～ 10.27		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
小野田エンジニアリング	54. 6	53	29,268	54	1,677	30,945
						30,945

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
松尾技術士事務所	55. 11	54	5,104	55	165	5,269
住友石炭鉱業	57. 3	55	57,865	56	148,386	206,251
〃	57. 12	57	21,885			21,885
		58	5,160			5,160
住友石炭鉱業		58	119,698			119,698
						358,263

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日本プラント協会	57. 3	55	37,324	56	51,020	88,344
日鉱エンジニアリング	59. 2	58	10,083			10,083
						98,427

26. ジョルダン・ハシミテ王国

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	イルビット工業団地計画計	F/S	9	55.11.30 ～ 12.23	4	56. 5.12 ～ 5.19

27. 2ケ国以上

順	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	(スーダン, タンガニーカ) 中小工業開発計画調査	F/S	10	39. 1. 9 ～ 2.25		
2	(イラン, タンザニア, ケニア) 海外中小規模工業経済協力調査	F/S	5	42. 8.19 ～ 9.11		
3	(中央アフリカ, カメルーン, エチオピア, ナイジェリア) 海外中小規模工業(アフリカ)経済協力調査	基礎	8	44.11.26 ～ 12.25		
4	(ザイール, ザンビア) 海外中小規模工業経済協力調査	基礎	8	46. 2.20 ～ 3.24		
5	(リビア, アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47. 5.31 ～ 6.20		
6	(ケニア, タンザニア, マダガスカル) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49. 2.21 ～ 3.11		
7	(ザイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49.11.15 ～ 12. 2		
8	(エジプト, サウディアラビア, トルコ) 中近東諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2.10 ～ 3. 5		
9	(アルジェリア, セネガル, モロッコ, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50.10. 5 ～ 10.25		
10	(ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦, マレイシア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	51. 5.26 ～ 6.16		
11	(ケニア, タンザニア, ザンビア) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	52. 6.23 ～ 7.15		
12	(マリ, リベリア, ナイジェリア) 西アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	52.10. 8 ～ 10.23		
13	(スーダン, エジプト, モロッコ) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	53.11.15 ～ 12. 2		
14	(ザンビア, スワジランド) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.11.24 ～ 12. 9		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
国際開発センター	56.10	55	32,521	56	12,789	45,310
						45,310

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		38	10,287	39	△ 20	10,267
		42	5,596			5,596
直営		44	11,219			11,219
		45	9,032	46	2,009	11,041
		47	2,930			2,930
直営		48	1,755			1,755
〃	50. 2	49	2,432			2,432
〃	51. 2	49	2,142			2,142
〃	51. 2	50	2,704			2,704
〃	51.10	51	5,337			5,337
〃	52.10	52	4,118			4,118
〃	53. 1	52	2,577			2,577
〃		53	4,852			4,852
海外コンサルティング企業協会		54	4,831			4,831

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
15	アフリカ・中近東諸国（タンザニア，モロッコ）プロジェクト選定確認	プロファイ	6	55.10.10 ～ 10.27		
16	中近東・アフリカ諸国（エジプト，ケニア）プロジェクトフォローアップ	フォローアップ	4	56. 2.27 ～ 3.14		
17	アフリカ・中近東諸国（チュニジア，アルジェリア，セネガル，象牙海岸）	プロファイ	3	57. 8.16 ～ 9. 3		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発 海外コンサルティング企業協会	56. 2	55	11,057			11,057
海外コンサルティング企業協会	56. 6	55	7,349	56	56	7,405
海外コンサルティング企業協会 国際協力サービスセンター	57. 12	57	8,928			8,928
						99,191

C. 中南米地域

1. メキシコ合衆国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎	6	39. 3.16 ～ 4.29		
2	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	事前	4	55. 1.25 ～ 2.22	1	55. 8. 4 ～ 8.13
3	〃	F/S	6	55.10.10 ～ 11.14	1	56. 6.17 ～ 6.26
4	ラグーナ地域綿繊維工業開発計画	事前	5	55. 6.29 ～ 7.11		
5	〃	F/S	9	56. 1.14 ～ 2.12	3	56. 6.24 ～ 7. 3
6	産業廃棄物処理開発計画	予備	4	58. 6.26 ～ 7. 3		
7	ラ・プリマベーラ地熱開発計画	事前	4	59. 2.20 ～ 3. 1		
8	中南米諸国（メキシコ）鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	1	58. 8.22 ～ 8.28		
	計					

2. グァテマラ共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	地熱発電開発計画調査	Pre F/S	7	48. 2.27 ～ 3.28		
2	〃	第2次 Pre F/S	3	49. 2.11 ～ 3.12		
3	〃	第3次 Pre F/S	10	51.11.28～52.1.21	2	52. 9. 3 ～ 9.13
4	製油所建設計画	事前	4	58. 7.11 ～ 7.23		
5	〃	F/S	9	58.11.12 ～ 12. 4		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
日鉄鉱山コンサルタント		38	5,191	39	1,005	6,196
同和鉱業	55. 9	54	13,801	55	2,717	16,518
〃	56. 10	55	66,550	56	3,640	70,190
国際開発センター	55. 11	55	5,287			5,287
東洋紡エンジニアリング	56. 8	55	32,999	56	13,002	46,001
日本プラント協会	58. 9	58	3,541			3,541
新エネルギー財団・電源開発		58	5,070			5,070
		58	563			563
						153,366

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発	48. 10	47	11,650	48	6,928	18,578
		48	7,147			7,147
大手開発	52. 10	51	55,524	52	7,353	62,877
日揮	58. 9	58	4,537			4,537
三菱油化エンジニアリング		58	36,912			36,912
						130,051

3. エル・サルバドル共和国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	金属機械工業開発計画調査	F/S	8	51.11.27～51.12.19	1	52.11.12～11.20
	計					

4. コスタ・リカ共和国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	レベンタソン・パクアレ河水力開発	F/S	6	52. 8.15～ 9.28	1	53. 2.24～ 3. 5
2	パハ・タラマンカ石炭開発計画	事前	4	56. 2.20～ 3.12		
3	〃	Pre F/S	9	56. 6.15～57.3.26	2	58. 2.11～ 2.24
			3	57. 5.29～ 9. 1		
4	石炭開発計画	事前	4	59. 2.28～ 3.10		
	計					

5. コロンビア共和国

順位	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査（第2次）	基礎	6	41. 1.31～ 3.16		
2	パティア河電源開発計画調査	F/S	1	41. 8.10～ 9. 4		
			5	42. 1.16～ 3.31		
3	カウカ河ティンバ水力開発計画	F/S	6	44. 6.21～ 8. 9		
4	フルミート水力発電計画調査	F/S	6	47. 2. 8～ 3.23		
5	石炭開発計画調査	Pre F/S	7	51. 2. 7～ 3. 5	1	51. 9. 7～ 9.20
6	カウカ河渓地域石炭開発	Pre F/S	7	52. 2. 5～ 3.21	1	52.10. 3～10.16
7	カウカ河フルミート地区水力発電開発計画	F/S	7	54. 2.13～ 3.31		
8	フルミート水力発電計画調査	F/S	4	54. 4. 1～ 9. 9	2	54. 9.29～10.13

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
野村総合研究所	52. 12	51	43,967	52	8,329	52,296
						52,296

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	53. 3	52	60,078			60,078
松尾技術士事務所	56. 5	55	5,836	56	411	6,247
ダイヤコンサルタント	58. 3	56	40,683	57	37,977	78,660
松尾技術士事務所		58	3,661			3,661
						148,646

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
海外鉱物資源開発	41. 5	40	6,809	㊨ 41	1,678	8,487
電源開発		41	8,047	㊨ 42	2,230	10,277
〃		44	15,877			15,877
〃	47.	46	10,772	47	17,450	28,222
海外石炭開発	51. 10	50	24,039	51	20,657	44,696
〃	51. 10	51	22,876	52	20,446	43,322
電源開発		53	36,486			36,486
〃	54. 10	54	60,219			60,219

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
9	鉱物資源開発計画	事前	5	54. 9. 8 ～ 10.19	1	55. 2. 9 ～ 2.24
10	電力開発計画	事前	3	55. 5.25 ～ 6. 1		
11	アトラート河水力発電開発計画	事前	5	56. 2. 2 ～ 2.27		
12	〃	M/P	7	56. 7.11 ～ 8. 9 56. 9.26 ～ 10.10	1	57. 2. 1 ～ 2.15
13	〃	F/S	2 2 2	57. 6.12 ～ 12.20 56.11.12 ～ 12.11 59. 2.18 ～ 3.18		
14	石炭開発計画	事前	3	58. 2.23 ～ 3.10		
15	海水淡水化計画	事前	6	57. 2.15 ～ 3. 1		
16	〃	事前・F/S	8	57. 7. 3 ～ 7.29	3	57.12. 4 ～ 12.12
	計					

6. ヴェネズエラ共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	6	42. 4.24 ～ 6. 8		
2	中小企業振興計画	事前	6	53. 7.23 ～ 8. 8		
3	オリノコヘビーオイル軽質化計画	事前	3	53. 8.26 ～ 9. 5		
4	〃	F/S	6 8	54. 9.30 ～ 10.13 55. 5. 3 ～ 5.23	5	55.10.11 ～ 10.20
	計					

7. エクアドル共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	3	37.11.15～38. 3. 5		
2	電源開発計画調査	F/S	5	41. 2.24 ～ 4. 9		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
海外鉱物資源開発	55. 2	54	29,969			29,969
海外コンサルティング企業協会	55. 9	55	2,350			2,350
東電設計・北電興業	56. 3	55	15,393			15,393
電源開発	57. 3	56	56,775			56,775
〃		57	6,110	58	11,168	17,278
		57	3,365			3,365
国際開発センター・JEC，東洋紡績	57. 8	56	10,410	57	94	10,504
造水促進センター・日揮	58. 3	57	47,433			47,433
						430,653

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
東芝機械・日立製作所		42	8,889			8,889
日本経営システム	53. 9	53	11,523			11,523
直営	53. 11	53	2,381			2,381
日揮	55. 9	54	33,531	55	68,799	102,330
						125,123

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		37	4,613	㊒ 38	189	4,802
電源開発		40	6,034	㊒ 41	5 201	11,235

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	ラ・ミカ電源開発計画調査	F/S	6	43. 8.14 ～ 10.12		
4	電力長期開発計画調査	総合計画	6	50. 1.20 ～ 3.20	1	50.11. 9 ～ 11.21
5	紙パルプ工場建設計画	事前	5	57. 7.11 ～ 7.24		
6	〃	F/S	9	57.10. 2 ～ 11. 5	4	58. 2.19 ～ 2.28
7	代替エネルギー開発計画計	予備	6	59. 3.16 ～ 3.25		

8. ペルー共和国

番号	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	包蔵水力調査	F/S	7	39.11.27～40.1.25		
2	プノ県電源開発	F/S	4	44. 2.15 ～ 3.31		
3	リマ・チンボテ間送電線計画	Fre F/S	5	46. 1.15 ～ 2.28		
4	鉄鋼事業開発計画調査	Fre F/S	7	46.11.26 ～ 12.25		
5	ヤンガス水力発電開発計画	Fre F/S	8	49. 2. 5 ～ 3.26	1	49.11.15 ～ 11.30
6	ミチキジャイ銅鉱山送電線	F/S	6	49.11.12～50.1.10	1	50. 9. 5 ～ 9.14
7	サンタ河電源開発	F/S	11	53. 2.22 ～ 3.29	1	53.11. 4 ～ 11.18
8	ボエチョス・クルムイ水力発電開発	F/S	8	54. 2.25 ～ 3.29	1	54.10.30 ～ 11.10
9	マルコナ鉄山鉄鉱石焼結工場建設計画	F/S	9	54.11.20 ～ 12.10	4	55. 7.18 ～ 7.27
10	アリコータ水力発電開発計画	事前	6	57. 6.14 ～ 7. 8		
11	〃	F/S	13 3	57.10.15～58.3.25 58. 7.15 ～ 8.13	2	58.11.28 ～ 12.13
12	PVC工場建設計画	事前	4	58. 1.25 ～ 2. 7		
13	〃	F/S	7	58. 6. 3 ～ 7.16	4	58.12. 5 ～ 12.13
14	エネ河水力開発計画	予備	3	58.11.29 ～ 12.10		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	44. 3	43	14,069			14,069
〃	50. 10	49	20,205	50	33,691	53,896
日本プラント協会	57. 9	57	6,919			6,919
本州製紙	58. 4	57	62,694	58	5,930	68,624
新エネルギー財団 日本工営	59. 6	58	6,608			6,608
						166,153

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発		39	8,530	(繰) 40	1,681	10,211
〃	47. 7	41	5,217	(繰) 42	3,295	8,512
〃	46. 3	45	6,865	46	8,939	15,804
		46	13,012			13,012
電源開発	50. 2	48	18,556	49	28,728	47,284
〃	50. 9	49	17,445	50	29,067	46,512
〃	54. 1	52	32,946	53	38,617	71,563
〃	54. 11	53	23,798	54	39,460	63,258
川崎製鉄	55. 8	54	46,734	55	12,394	59,128
八千代エンジニアリング	57. 11	57	14,728			14,728
電源開発	58. 11	57	82,034	58	66,462	148,496
東日本プラスチック成形工業協会	58. 6	57	5,316	58	92	5,408
テクノコンサルタンツ	59. 1	58	55,882			55,882
	58. 12	58	3,242			3,242

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
15	エネ河水力開発計画計	事前	6	59. 3.10 ～ 3.25		

9. ブラジル連邦共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	木材利用工業開発計画調査	基礎	5	40.11.15 ～ 12.19		
2	東北ブラジル電源開発計画調査	基礎	6	41.11. 8 ～ 12.21		
3	鉱物資源開発計画	基礎	6	45. 2.17 ～ 3.28		
4	スワッペ臨海工業団地計画調査	F/S	9	51. 1. 9 ～ 2. 2	1	51. 8.28 ～ 9. 9
5	マンジョカ・アルコール生産計画	事前	15	53. 7.13 ～ 7.30		
6	工業標準化計画計	事前	3	55. 5.17 ～ 5.24		

10. ボリビア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	F/S	6	38.11. 5 ～ 12.20		
2	亜鉛製錬計画調査	Pre F/S	9	50. 2.11 ～ 3.26	1	50. 7.25 ～ 8. 3
3	ピラヤ川水力発電開発	事前	3	53. 1.19 ～ 2.11		
4	〃	F/S	4	54. 9.26 ～ 10.29	2	55. 3.17 ～ 3.27
5	〃	F/S	4	55. 5.19 ～ 10. 4 55.12.13 ～ 12.26		
6	ピラヤ川水力発電開発（第2次）	F/S	7	56. 6.19 ～ 8. 2	3	57. 2.14 ～ 2.28
7	鉱山施設近代化計画	事前	5	56. 2. 3 ～ 3. 4		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発・建設技術研究所		58	10,853			10,853
						573,893

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		40	7,579			7,579
新日本技術コンサルタント		41	9,082			9,082
		44	7,420	45	1,348	8,768
日本工業立地センター	51. 8	50	44,887	51	4,604	49,491
日揮・日本工営・協和発酵工業	53. 11	53	26,451			26,451
海外コンサルティング企業協会	55. 9	55	2,334			2,334
						103,705

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発		38	7,695			7,695
直営	50. 9	49	25,356	50	24,072	49,428
西日本技術開発		52	15,982			15,982
電源開発	55. 3	54	31,392			31,392
〃		55	59,577			59,577
〃	57. 3	(繰) 56 (55)	62,076	56	10,719	72,795
海外鉱物資源開発	56. 3	55	15,378			15,378

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
8	鉱山施設近代化計画	F/S	9 9	56. 7.13 ～ 9.25 57. 7. 2 ～ 8. 5	2 5	57. 2. 1 ～ 2.10 58. 2.21 ～ 3. 1
	計					

11. パラグァイ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	農村電化計画調査	F/S	6	42. 7.26 ～ 9.20		
2	繊維産業振興計画	事前	6	55. 3.15 ～ 3.28		
3	〃	M/P	10	55.11.15 ～ 12.14	4	56. 6.15 ～ 6.27
4	電力多消費型産業立地条件	予備				
	計					

12. チリ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マイクロ回線網建設計画調査	F/S	5	39.12.8～40. 3. 2		
2	バーゲル河水力発電計画調査	Pre F/S	8	51. 2.10 ～ 3.24		
3	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画	事前	5	55. 1.28 ～ 2.26		
4	地熱開発計画	事前	1	53. 9. 3 ～ 9.10		
5	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F/S	10	53.11. 1 ～ 12.30	2	54. 7.20 ～ 8. 6
6	〃	F/S	4	54.10.24 ～ 12.17		
7	プチュルディサ地熱開発計画(第3次)	Pre F/S	2	55.10.12 ～ 12.18	1	56. 2.15 ～ 2.21
8	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F/S	2	56.11.22 ～ 12. 6		
9	プロジェクト選定確認	プロファイ	4	55.12. 5 ～ 12.18		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
同和工営	57. 3 58. 3	56	100,688	57	120,541	221,229
						473,476

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	43. 3	42	12,492			12,492
国際開発センター	55. 9	54	6,185	55	1,176	7,361
センチュリリサーチセンター	56. 7	55	53,234	56	9,577	62,811
エンジニアリング振興協会	57. 12	57	19,650			19,650
						102,314

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電々公社		39	7,101	㊟ 50	320	7,421
電源開発・日本工営	51. 11	50	20,345	51	38,948	59,293
同和工営	55. 3	54	27,103			27,103
直営	53. 11	53	734			734
大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング		53	79,198	54	7,933	87,131
〃	55. 3	54	25,169			25,169
大手開発	56. 3	55	16,812			16,812
直営		56	16,258			16,258
新エネルギー財団	56. 3	55	7,586			7,586
						247,507

13. アルゼンチン共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	基礎	6	38. 2.26 ～ 3. 5		
2	鉱物資源開発計画調査	Pre F/S	11	51. 2.14 ～ 3.28		
3	燐酸肥料計画	事前	5	54. 3.10 ～ 3.23		
4	地熱開発計画	予備	4	56. 9.18 ～ 9.30		
5	〃	事前	4	56.12. 1 ～ 12.22		
6	ネウケン州北部地熱開発計画	Pre F/S	3	57. 2.20 ～ 3.31		
7	〃 (第一次)	Pre F/S	8	57.11.15～58.3.31	1	58. 8.20 ～ 8.29
8	〃 (第二次)	Pre F/S	2 8 1	58.10. 1 ～ 10.12 58.11. 7～59.3.29 59. 3.22 ～ 3.29		
9	燐酸肥料計画	事前	4	57.12. 4 ～ 12.19		
10	〃	F/S	7	58. 5.21 ～ 6.19		
	計					

14. ドミニカ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画	事前	2	54.10.14 ～ 10.27		
2	サントドミンゴ市配電網近代化計画	F/S	7	55. 2.13 ～ 3. 7	1	55. 7.28 ～ 8. 6
3	ユナ川水力発電開発計画	事前	5	57. 1.25 ～ 2.14		
4	〃	F/S	23 8	57. 6.30～58.3.31 58. 5.30 ～ 8.20	2	59. 3.11 ～ 3.19
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
電源開発	39. 3	37	8,740	㊦ 38	839	9,579
日鉱探開	51. 10	50	31,772	51	22,566	54,338
ユニコインターナショナル	54. 10	53	7,972	54	12,053	20,025
新エネルギー財団	56. 12	56	6,689			6,689
〃	57. 2	56	9,657			9,657
日鉱探開		56	12,730			12,730
〃	58. 9	57	102,237	58	39,016	141,253
〃		58	139,517			139,517
日産化学工業	58. 3	57	6,696			6,696
ユニコインターナショナル日鉱エンジニアリング	59. 8	58	71,190			71,190
						471,674

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
西日本技術開発	54. 11	54	5,641			5,641
〃	55. 9	54	29,313	55	11,213	40,526
八千代エンジニアリング	57. 9	56	8,387			8,387
日本工営	59. 6	57	179,603	58	144,944	324,547
						379,101

15. ウルグァイ東方共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	紙パルプ産業開発計画	M/P	9	55. 8. 1 ～ 8.23	3	55.12. 6 ～ 12.16
	計					

16. 2ケ国以上

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ペルー・チリー木材利用工業開発	F/S	5	38.10.15 ～ 12.15		
2	アルゼンチン・コロンビア鉱物資源	基礎	7	38.10.15 ～ 40 3.3		
3	ボリビア・パラグァイ木材利用工業開発	F/S	5	40. 1.12 ～ 2.25		
4	コロンビア・チリ（南米班）海外中小規模工業経済協力調査	F/S	6	43.11.12 ～ 11.30		
5	（メキシコ，グァテマラ，エクアドル，ペルー，ブラジル）中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47.10.23 ～ 11.19		
6	（ペルー，エクアドル，グァテマラ）中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	48.11.18 ～ 12. 4		
7	（チリ，パラグァイ，ブラジル，コロンビア）中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2. 3 ～ 2.23		
8	（ベネズェラ，パナマ，ホンジュラス，エルサルバドル）中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	51. 3. 6 ～ 3.26		
9	（ドミニカ，ウルグァイ，エクアドル）中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.10.17 ～ 11. 3		
10	中南米諸国（ペルー，パラグァイ，アルゼンチン）鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	3	57. 2. 9 ～ 2.28		
11	中南米（メキシコ，ヴェネズエラ）地熱開発計画	予備	5	58. 7.27 ～ 8.11		
12	ドミニカ，ペルー，コロンビア鉱工業プロジェクトフォローアップ	フォローアップ	5	58. 8.28 ～ 9.16		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
王子製紙	56. 2	55	44,388			44,388
						44,388

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		38	6,711			6,711
海外鉱物資源開発		39	13,104	㊨ 40	792	13,896
	41. 3	39	6,391	㊨ 40	4	6,395
	44. 3	43	6,650			6,650
直営		47	2,111			2,111
〃		48	1,588			1,588
〃	50. 3	49	2,527			2,527
〃	51. 7	50	2,242			2,242
海外コンサルティング企業協会	54. 11	54	4,024			4,024
国際開発センター	57. 5	56	5,817	57	190	6,007
新エネルギー財団・電源開発	58. 9	58	9,385			9,385
三菱総合研究所	58. 12	58	12,284			12,284
						73,820

D. そ の 他

1. 国別分類不能

番	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	調査事業計画策定・管理のための附帯業務	—				
2	〃	—				
3	〃	—				
4	調査団収集資料等整備事業	—				
5	〃	—				
6	〃	—				
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新線）	金額	年度（新線）	金額	合計金額
		54	2,658			2,658
		55	7,923	56	8,019	15,942
		57	8,267	58	6,797	15,064
国際協力サービスセンター		54	5,274			5,274
〃		55	6,989	56	7,348	14,337
〃		57	7,876	58	10,115	17,991
						71,266